第 103 期 （自平成 29 年4月1日　至平成 30 年3月 31 日）

有価証券報告書

1　本書は金融商品取引法第 24 条第 1 項に基づく有価証券報告書を、同法第 27 条の 30 の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成 30 年6月 28 日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

2　本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、有価証券報告書と同時に提出した監査報告書、確認書および内部統制報告書は末尾に綴じ込んでおります。

KCCC 片倉コープアグリ株式会社

本　書　の　目　次

頁

表紙
第一部　企業情報…… 1
第１　企業の概況…… 1
１　主要な経営指標等の推移…… 1
２　沿革…… 3
３　事業の内容…… 4
４　関係会社の状況…… 5
５　従業員の状況…… 6
第２　事業の状況…… 7
１　経営方針、経営環境及び対処すべき課題等…… 7
２　事業等のリスク…… 9
３　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析…… 11
４　経営上の重要な契約等…… 16
５　研究開発活動…… 16
第３　設備の状況…… 17
１　設備投資等の概要…… 17
２　主要な設備の状況…… 18
３　設備の新設、除却等の計画…… 19
第４　提出会社の状況…… 20
１　株式等の状況…… 20
(1)　株式の総数等…… 20
(2)　新株予約権等の状況…… 20
(3)　行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等…… 20
(4)　発行済株式総数、資本金等の推移…… 21
(5)　所有者別状況…… 21
(6)　大株主の状況…… 22
(7)　議決権の状況…… 23
(8)　役員・従業員株式所有制度の内容…… 24
２　自己株式の取得等の状況…… 25
３　配当政策…… 27
４　株価の推移…… 27
５　役員の状況…… 28
６　コーポレート・ガバナンスの状況等…… 32
第５　経理の状況…… 42
１　連結財務諸表等…… 43
(1)　連結財務諸表…… 43
(2)　その他…… 82
２　財務諸表等…… 83
(1)　財務諸表…… 83
(2)　主な資産及び負債の内容…… 96
(3)　その他…… 96
第６　提出会社の株式事務の概要…… 97
第７　提出会社の参考情報…… 98
１　提出会社の親会社等の情報…… 98
２　その他の参考情報…… 98

第二部　提出会社の保証会社等の情報…… 99

［監査報告書］

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年６月28日
【事業年度】	第103期(自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日)
【会社名】	片倉コープアグリ株式会社
【英訳名】	Katakura & Co-op Agri Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　野　村　　豊
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北一丁目８番10号
【電話番号】	東京(5216)代表6611番
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財経本部長　　清　水　達　也
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北一丁目８番10号
【電話番号】	東京(5216)代表6611番
【事務連絡者氏名】	経理部長　　寺　井　正　典
【縦覧に供する場所】	片倉コープアグリ株式会社関越支店 (千葉県袖ヶ浦市北袖13番地) 片倉コープアグリ株式会社名古屋支店 (愛知県名古屋市港区船見町６番地) 片倉コープアグリ株式会社関西支店 (兵庫県姫路市飾磨区細江1050番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月		平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月	平成29年３月	平成30年３月
売上高	(百万円)	21,959	18,904	31,431	38,657	37,335
経常利益	(百万円)	985	598	1,000	610	1,281
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	531	357	1,972	508	1,071
包括利益	(百万円)	552	447	1,665	739	1,070
純資産額	(百万円)	11,400	12,825	21,241	21,574	22,183
総資産額	(百万円)	21,174	21,877	44,168	43,061	43,974
１株当たり純資産額	(円)	2,682.60	2,462.04	2,096.42	2,129.73	2,199.55
１株当たり当期純利益	(円)	125.08	82.61	264.04	50.27	106.30
自己資本比率	(%)	53.8	58.6	48.0	50.0	50.3
自己資本利益率	(%)	4.7	2.9	11.6	2.4	4.9
株価収益率	(倍)	10.4	18.6	4.4	25.0	11.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	184	867	1,617	3,381	2,967
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△582	△271	△678	△2,105	△1,246
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△89	524	△976	△928	△1,243
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	571	1,691	3,854	4,203	4,680
従業員数	(人)	442	430	844	833	829

(注) １．売上高には消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．平成29年10月１日を効力発生日として普通株式５株につき１株の割合で株式併合を行っております。
なお、第99期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益を算定しております。
４．当期より株式給付信託（ＢＢＴ）を導入しております。信託に残存する自社の株式は純資産の部の自己株式に含め、１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益の算出に当たっては控除しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月		平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月	平成29年３月	平成30年３月
売上高	(百万円)	19,926	17,173	29,059	35,726	34,318
経常利益	(百万円)	994	597	955	662	1,346
当期純利益	(百万円)	539	354	2,067	555	1,048
資本金	(百万円)	3,549	4,214	4,214	4,214	4,214
発行済株式総数	(千株)	21,474	26,274	50,808	50,808	10,161
純資産額	(百万円)	11,563	12,932	20,882	21,156	21,756
総資産額	(百万円)	20,258	21,039	42,394	41,248	42,090
１株当たり純資産額	(円)	2,720.74	2,482.69	2,065.56	2,093.05	2,161.84
１株当たり配当額 (うち１株当たり 中間配当額)	(円)	10.00 (0.00)	8.00 (0.00)	8.00 (0.00)	8.00 (0.00)	40.00 (0.00)
１株当たり当期純利益	(円)	126.85	82.03	276.75	54.98	104.00
自己資本比率	(%)	57.1	61.5	49.3	51.3	51.7
自己資本利益率	(%)	4.7	2.9	12.2	2.6	4.9
株価収益率	(倍)	10.3	18.7	4.2	22.8	11.8
配当性向	(%)	39.4	48.8	14.5	72.8	38.5
従業員数	(人)	383	377	593	609	629

(注) １．売上高には消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．平成29年10月１日を効力発生日として普通株式５株につき１株の割合で株式併合を行っております。
なお、第99期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益を算定しております。
４．平成29年10月１日を効力発生日として普通株式５株につき１株の割合で株式併合を行っております。
第99期から第102期までの１株当たり配当額は株式併合前の金額であり、第103期の１株当たり配当額は株式併合後の金額であります。
５．当期より株式給付信託（ＢＢＴ）を導入しております。信託に残存する自社の株式は純資産の部の自己株式に含め、１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益の算出に当たっては控除しております。

2 【沿革】

当社グループの沿革は次の通りであります。

大正９年３月	設立(商号：日支肥料株式会社、本店：大分市、資本金：1,500千円) 〔創立の経緯〕 片倉製糸紡績株式会社(現片倉工業株式会社)傘下養蚕組合に、桑園用配合肥料供給を目的として創立し、以後肥料関係全般の製造及び販売を行い、現在に至っております。
大正13年10月	片倉米穀肥料株式会社に商号変更
大正13年12月	本社を長野県諏訪郡川岸村に移転
大正13年12月	大分営業所(現九州支店)を開設
大正15年４月	東京営業所を開設
昭和４年３月	大阪営業所(昭和43年 大阪支店に改称)を開設
昭和４年６月	本社を東京市京橋区京橋　片倉ビルに移転
昭和10年10月	塩釜営業所(現東北支店宮城事業所)を開設
昭和14年９月	青森営業所(現東北支店青森営業所)を開設
昭和18年11月	片倉化学工業株式会社に商号変更
昭和20年９月	八洲産業株式会社に商号変更
昭和24年６月	札幌営業所(現北海道支店)を開設
昭和25年７月	片倉肥料株式会社に商号変更
昭和25年７月	郡山営業所(現東北支店福島事業所)を開設
昭和28年11月	東京証券取引所に株式店頭公開
昭和32年11月	日本チッカリン肥料株式会社及び昭和肥料工業株式会社と経営統合し、片倉チッカリン株式会社に商号変更
昭和32年11月	名古屋支店を開設
昭和33年５月	本社を東京都千代田区大手町　大手町ビルに移転
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和40年４月	本社を東京都千代田区大手町　三井生命ビルに移転
昭和41年１月	大日本産肥株式会社(現連結子会社)の株式取得
昭和61年５月	筑波総合研究所を開設
平成４年３月	関東支店(現関越支店千葉事業所)を開設
平成９年９月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成16年３月	本社を東京都千代田区九段北　日本地所第一ビル(現ヒューリック九段ビル)に移転
平成20年４月	大阪支店(現関西支店)を兵庫県姫路市に移転
平成21年７月	株式追加取得により株式会社アグリドックを完全子会社化（現連結子会社）
平成22年４月	株式追加取得により株式会社カタクラフーズを完全子会社化（現連結子会社）
平成24年４月	青森支店(現東北支店青森営業所)、東北支店、福島支店(現東北支店福島事業所)を東北支店に再編 つくばファクトリーを開設
平成26年４月	つくば分析センターを開設
平成27年10月	コープケミカル株式会社と経営統合し、片倉コープアグリ株式会社に商号変更 本社を東京都千代田区九段北　住友不動産九段ビルに移転 本経営統合により、青森事業所、秋田事業所、茨城事業所、新潟事業所他を承継 また、コープ商事物流株式会社（現連結子会社）、コープエンジニアリング株式会社（現連結子会社）、コープ朝日興産株式会社（現連結子会社）、宮古カルサイン株式会社（現連結子会社）等の子会社及び関連会社を承継
平成28年４月	新潟工場内に新潟化成品センターを設置
平成29年４月	新潟工場内に新潟飼料センターを設置

3 【事業の内容】

当社グループは、片倉コープアグリ株式会社（以下「当社」という。）及び関係会社（子会社８社、関連会社２社、その他の関係会社２社）で構成されており、主な事業内容と当該事業に係る位置付けは以下の通りであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第５　経理の状況　１ 連結財務諸表等（１）連結財務諸表　注記事項（セグメント情報等）」をご参照下さい。

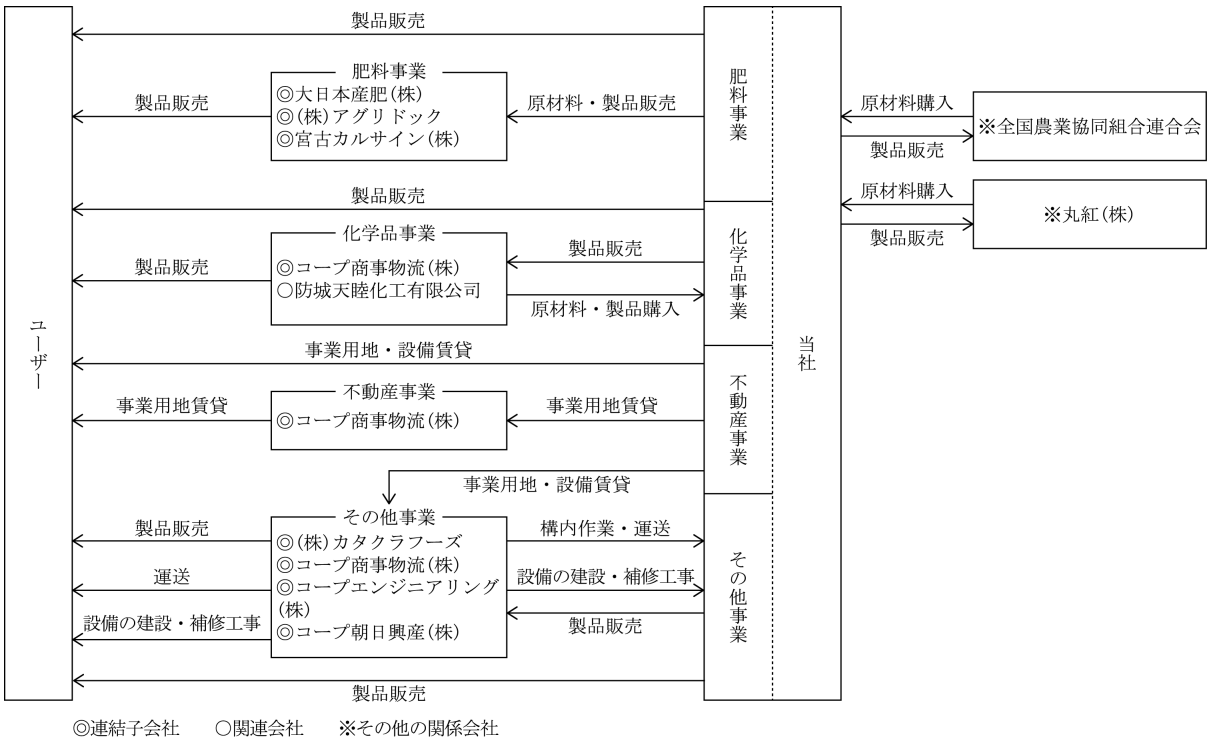
〔肥料事業〕　当社、大日本産肥株式会社（連結子会社）、株式会社アグリドック（連結子会社）及び宮古カルサイン株式会社（連結子会社）が製造・販売を行っております。
また、当社が全国農業協同組合連合会（その他の関係会社）から原材料を購入し、同会に製品を販売しております。
そのほか、当社が丸紅株式会社（その他の関係会社）から原材料を購入し、同社に製品を販売しております。

〔化学品事業〕　当社、コープ商事物流株式会社（連結子会社）及び防城天睦化工有限公司（関連会社）が製造・販売しております。

〔不動産事業〕　当社及びコープ商事物流株式会社（連結子会社）が不動産の賃貸を行っております。

〔その他事業〕　当社及び株式会社カタクラフーズ（連結子会社）が製造・販売を行っております。
コープ商事物流株式会社（連結子会社）、コープエンジニアリング株式会社（連結子会社）及びコープ朝日興産株式会社（連結子会社）が、運送、設備の建設・補修工事等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
大日本産肥株式会社	福岡県北九州市門司区	305	肥料事業	100.00	肥料の販売、役員の兼任あり
株式会社カタクラフーズ	北海道稚内市	200	その他事業	100.00	営業資金の貸付、当社建物の賃貸、役員の兼任あり
コープ商事物流株式会社	新潟県新潟市北区	90	化学品事業 不動産事業 その他事業	100.00	当社製品の販売、原材料の購入、運送及び当社構内請負作業、当社所有の土地の賃貸、役員の兼任あり
株式会社アグリドック	茨城県土浦市	60	肥料事業	100.00	肥料の生産受託、営業資金の貸付
コープエンジニアリング株式会社	新潟県新潟市北区	50	その他事業	100.00	当社設備の建設・保全、当社所有の建物の賃貸、役員の兼任あり
コープ朝日興産株式会社	秋田県秋田市	16	その他事業	100.00	当社構内工事の請負作業、役員の兼任あり
宮古カルサイン株式会社	岩手県宮古市	20	肥料事業	60.00	原材料の購入、役員の兼任あり

(注) 主要な事業内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 被所有割合(%)	関係内容
全国農業協同組合連合会	東京都千代田区	115,261	農業資材の供給、農畜産物の取扱事業他	21.33	原材料の購入及び当社製品の販売
丸紅株式会社	東京都中央区	262,685	内外物資の輸出入及び販売	20.43	原材料の購入及び当社製品の販売

(注) 丸紅株式会社は有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
肥料事業	601
化学品事業	43
不動産事業	2
その他事業	135
全社（共通）	48
合計	829

(注) １．従業員数は就業人員であり、臨時従業員は含まれておりません。
２．全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
３．従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年３月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
629	46.0	20.3	5,740,059

セグメントの名称	従業員数(人)
肥料事業	533
化学品事業	43
不動産事業	2
その他事業	3
全社（共通）	48
合計	629

(注) １．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
２．従業員数は就業人員であり、臨時従業員は含まれておりません。
３．全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
４．従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況（平成30年３月31日現在）

主な労働組合の状況は以下の通りとなります。

１．片倉チッカリン職員組合
（設立　昭和32年６月、組合員数146名、上部団体への加盟　なし）

２．コープケミカルユニオン
（設立　平成５年10月、組合員数131名、上部団体　JEC連合）

いずれも労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

（１）経営方針

当社グループは、「企業活動を通して社会に貢献する」を基本理念として掲げております。当社グループは将来にわたって社会からの信頼を高めるべく、企業の社会的責任を最重要視し、公明正大な事業活動を通して企業価値の向上及び持続的成長、株主利益の拡大を図ることを基本方針としております。

（２）経営環境及び経営戦略等

主力事業の肥料業界につきましては、農業従事者の高齢化、後継者不足、耕作放棄地の拡大等、日本農業の構造的問題や農産物の生産コストの低減の動きが一層強まる等、依然として需要の減少が続いております。業界全体の国内における高度化成の出荷数量は、10年前に比べて18万トン（約20％）程度減少しております。また、政府は「農業競争力強化プログラム」に基づき、生産資材価格の引き下げや生産資材業界の再編を促すための措置を講じております。さらに、当社最大の取引先であります全国農業協同組合連合会においても肥料価格の引き下げを目的とした「集中購買方式」による購入が一部の化成肥料で実施され、業界内の価格競争が激化するとともに低迷が続く需要の奪い合いになっております。

このような環境のなかで当社グループは、2018年度から2020年度までの３年間を対象とした経営統合後初の中期経営計画を策定いたしました。当社にとって、2020年に創立100周年を迎えるにあたり次世代にふさわしい企業基盤構築に取り組む３か年とします。

（計数目標）　（単位：百万円）

	2018年度	2019年度	2020年度
売上高	39,000	39,500	41,000
営業利益	1,300	1,500	2,100
当期純利益	800	1,000	1,400
投資計画	３年間で90億円		

（事業戦略）

主力の肥料事業においては、長年の歴史と伝統に裏付けされた技術力と消費地に密着した事業拠点を最大限活かし、国内トップクラスの肥料メーカーとして、シェアの拡大による販売数量の維持・確保に努めます。また、全社をあげて業務の効率化に取り組み、価格競争力を強化し、収益力の向上を図ります。さらに、ＩＴ技術を活用したスマート農業、無人ヘリ・ドローンによる空中散布等に対応した技術開発に取り組んでまいります。

化学品事業では、新規に設立した植物関連の醗酵工場を活用し新たな製品の開発・販売に取り組みます。また、新たなビジネスフィールドの拡大として、化粧品原料や無機素材品を中心に海外展開を積極的に図ります。

その他の事業では、中国上海に設立したＣＣＩＣ（中国検験認証集団上海有限公司）との合弁企業「片倉（上海）農業科技有限公司」を中国全土に展開するための橋頭堡とし、まず始めに微生物資材の製造、販売と土壌診断を行います。その後、この取り組みを活用して、他の資材の販売に繋げてまいります。

（資本政策の基本的な方針）

株主資本当期純利益率（ＲＯＥ）を資本効率向上の重要な指標ととらえ、新規事業分野への投資、付加価値の高い製品の開発、効率的な生産・販売体制の構築を追求し、連結当期純利益の増大を図り、株主資本当期純利益率（ＲＯＥ）の向上を図ってまいります。

また、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけ、安定的かつ継続的に業績に見合った成果の配当を行うことを基本とし、配当性向50％を目標とします。さらに、キャッシュ・フローの状況、投資動向、株価の状況を勘案し自己株式の取得も株主還元の選択肢として検討してまいります。

（参考）

	2017年度実績	2020年度（最終年度）
総資産	439億円	490億円
純資産	221億円	230億円
株主資本比率	50.4％	46.9％
ＲＯＥ	4.8％	6.0％

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業活動において、リスクとなる可能性があり、当社グループ固有の主な事項は以下の通りです。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、全てのリスクを網羅しているものではありません。

（1）事業に関するリスク

① 国内の農業環境の変化によるリスク

当社グループの主力事業である肥料事業は、政府の農業政策とそれによる国内農業の変化により大きな影響を受けます。人口減による農産物消費量の減少、農産物輸入の拡大、農業者の高齢化や都市化による耕地面積の減少等を要因に、農産物生産の減少にともなう肥料需要の減少が顕在化した場合、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

また、農業資材費低減、減肥政策等の農業経営の見直しも、肥料需要の減少に繋がると予想され、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

② 肥料流通の変化によるリスク

肥料の国内流通は、全国農業協同組合連合会他の系統組織が大きなシェアを占めており、当社グループも肥料販売の大半を系統組織に依存していますが、何らかの理由で系統の流通シェアが大きく減少した場合や流通が困難になった場合、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

③ 販売における与信リスク

当社グループは販売の大半を系統組織に依存しており、その与信リスクは些少ですが、その他一般の販売先向けは一定程度の与信リスクを負担しているため、与信管理規程によるリスク管理を行っていますが、販売先の経営状況によっては、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

④ 肥料市場における競争激化によるリスク

肥料の国内市場において、需要の減少に伴うメーカー間の競争が激化し販売価格が低下した場合、業界の統合再編により他社の競争力が当社グループを上回る状況になった場合、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 原料事情によるリスク

肥料の主要原料は多くを輸入に依存していることから、原料市況、運賃市況、外国為替市況、エネルギー市況等によっては、原料価格高騰や供給不足の現出が予想され、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 飼料の需要及び市況に関するリスク

国内の畜産物の需要減により配合飼料の生産減が現出した場合、また、国内外の飼料原料の市況の変動により代替原料の使用が増加した場合、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 化粧品原料及び化粧品凍結乾燥品に関するリスク

化粧品原料及び化粧品凍結乾燥品に関する安全性については細心の注意を払っておりますが、当社グループの製品に起因する予期せぬ副作用等が発生した場合、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 食品・農産物に関するリスク

当社が取り扱う食品・農産物については、その安全性を確保すべくトレーサビリティを重要視しておりますが、何らかの理由で食品衛生法等関連法規上の問題が発生した場合、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 海外展開におけるリスク

当社グループは海外市場への展開を図っております。今後、海外展開に伴い、現地における地政学的問題、法規制、労働環境や習慣等に起因する予測不可能な事態の発生、社会的又は政治的混乱等が発生した場合、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

（2）法的規制、研究開発、訴訟、自然災害その他に関するリスク

① 法的規制に関するリスク

肥料事業、化学品事業、その他当社グループが行う事業は、肥料取締法、農薬取締法、飼料安全法、食品衛生法等を始めとした様々な関連法規によって規制されており、当社グループはこれら法規の遵守を徹底すべく細心の注意を払っております。

しかし、過失や事故等により法規違反を犯す可能性は否定できず、違反を起こしたことで、当社グループの事業活動を制限する何らかの行政命令や罰金、それに起因する損害賠償の請求等があった場合、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

また、何らかの環境変化のため、予期せぬ法的規制の変更や新設により、既存の事業活動が制限を受ける場合、既存の原料の使用ができなくなる場合、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

② 研究開発に関するリスク

当社グループは、製品の品質向上、技術水準の維持に加え、新商材の開発のために、研究開発活動を行っておりますが、何らかの理由で商材の開発を断念する場合、開発した商材の上市ができなかった場合、研究開発コストの回収ができず、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

③ 知的財産権に関するリスク

当社グループは特許権等の知的財産権の管理には細心の注意を払っておりますが、当社グループの保有する知的財産権が第三者によって侵害され利益を遺失した場合、第三者の保有する知的財産権を侵害し損害賠償を請求された場合、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

④ 訴訟に関するリスク

当社グループは事業遂行にあたり、コンプライアンスを最重要事項に位置づけ、企業活動を行っておりますが、各種関連法規違反の有無に係わらず、製造物責任、知的財産権、環境問題等の問題において訴訟を提起される可能性があります。訴訟が提起された場合は、その結果の如何に係わらず企業イメージや顧客信頼度の毀損、あるいは損害賠償負担等により、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 保有資産に関するリスク

当社グループの保有する土地・建物や有価証券等の資産価値が下落することで、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 天候・自然災害に関するリスク

主要事業である肥料事業が農業に依存することから、台風、大風、大雪、大雨、旱魃、日照不足等の異常気象や悪天候に加え、大規模自然災害やそれに伴う農地や環境被害による影響を受ける可能性があります。

また、生産設備が地震等の大規模自然災害による被害を受け、減産や生産停止した場合、コンピューターシステムへの被害等が起こった場合、当社グループとして可能なバックアップ体制を構築しておりますが、被害の程度によっては、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 人材の確保に関するリスク

当社グループの将来の業績は有能な人材の継続的確保に依存しており、労働市場の変化により、有能な人材の採用や育成ができない場合、有能な人材が流出した場合、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）経営成績等の状況の概要

①財政状態の状況

当連結会計年度末（以下「当年度末」という。）の資産の合計は43,974百万円となり、前連結会計年度末（以下「前年度末」という。）に比べ913百万円増加しました。

同じく負債の合計は、21,791百万円となり、前年度末に比べ304百万円増加し、純資産の合計は22,183百万円となり、前年度末に比べ608百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は前年度末の50.0％から50.3％となり、１株当たり純資産額は前年度末の2,129.73円から2,199.55円となりました。

なお、平成29年10月１日を効力発生日として普通株式５株につき１株の割合で株式併合を行っております。また、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、１株当たり純資産額を算定しております。

②経営成績の状況

当社グループの主力である肥料事業では、生産・販売の効率を上げるよう徹底した経費削減を行い、競争力の強化を図ってまいりました。また、全国に展開する製造・販売拠点を活かした地域密着型のきめの細かい営業活動を行うとともに、得意とする有機肥料や微生物資材等環境に優しい肥料を中心とした製品の開発とお客様への提案を積極的に行い、販売数量の維持・確保に努めました。

化学品事業では、化成品事業において低廉な原料確保に努め顧客への安定供給に尽力いたしました。化粧品事業においては、欧州で権威のある「ＢＳＢイノベーション賞」を受賞した実績を活かし、国内及び海外展開を含めた拡販をすすめました。

不動産事業では、平成28年10月に開業した「ＫＣＡ・アクロスプラザ大分駅南」の賃料収入に加え、既存物件の賃料及び遊休地の活用等、収益の拡大、安定化を図りました。

その他の事業分野では、海外事業において、ミャンマーにおける肥料生産販売事業の技術指導を行ないました。また、平成30年２月に中国国内での微生物資材の製造、販売と土壌診断業務を行うべく、中国との合弁企業「片倉（上海）農業科技有限公司」を設立いたしました。

当連結会計年度の営業成績につきましては、主力事業である肥料事業では、前年の２度にわたる大幅値下げが大きく影響したことや化学品事業、その他の事業が減収したことにより、売上高は37,335百万円（前年同期比3.4％減）となりました。一方、利益面では、肥料事業の原価率が良化するとともに経費の圧縮に努めた結果、営業利益1,225百万円（前年同期比102.8％増）、経常利益1,281百万円（前年同期比110.0％増）となりました。また、固定資産売却益236百万円及び受取損害賠償金135百万円を特別利益に計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は1,071百万円（前年同期比110.9％増）となりました。

各セグメント別の概況は以下の通りです。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。詳細は、「第５　経理の状況　１　連結財務諸表等　(1) 連結財務諸表　注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

(肥料事業)

肥料事業は、前年の２度にわたる大幅値下げが大きく影響したことから、売上高は29,267百万円（前年同期比3.7％減）となりました。一方、原価率が良化するとともに経費の圧縮に努めたことにより、セグメント利益は1,736百万円（前年同期比175.7％増）となりました。

(化学品事業)

化学品事業は、化粧品原料の販売数量の減少及び工業用リン酸の原価率が上昇したことにより、売上高は5,649百万円（前年同期比4.9％減）、セグメント利益は358百万円（前年同期比21.8％減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、平成28年10月の複合商業施設「ＫＣＡ・アクロスプラザ大分駅南」開業に伴う賃料収入が加わったことにより、売上高は614百万円（前年同期比16.5％増）、セグメント利益は348百万円（前年同期比6.1％増）となりました。

(その他事業)

その他の事業は、プラント施工事業の受注減及び食品事業の原価率の上昇等により、売上高は2,880百万円（前年同期比17.0％減）、セグメント損失は59百万円（前年同期は19百万円の損失）となりました。

③キャッシュ・フローの状況

当年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年度末に比べ477百万円増加し4,680百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度（以下「当年度」という。）における営業活動による資金の増加は2,967百万円（前連結会計年度（以下「前年度」という。）は3,381百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益（1,465百万円）及び減価償却費（1,234百万円）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当年度における投資活動による資金の減少は1,246百万円（前年度は2,105百万円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得（△1,551百万円）及び売却による収入（410百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当年度における財務活動による資金の減少は1,243百万円（前年度は928百万円の減少）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出（△676百万円）及び配当金の支払額（△402百万円）によるものであります。

④生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）	前年同期比(%)
肥料事業(百万円)	29,198	△0.8
化学品事業(百万円)	2,962	△10.3
不動産事業(百万円)	―	―
その他事業（百万円）	437	△3.5
合計(百万円)	32,599	△1.7

（注）１．金額は販売価格によっております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

３．当連結会計年度より事業セグメントの区分を見直し、報告セグメントを従来の「肥料」・「化成品」・「不動産」から「肥料」・「化学品」・「不動産」に変更しております。「化学品」セグメントには、従来「化成品」セグメントとしていた「化成品」事業に加え、「その他」の区分としておりました「化粧品」「無機素材（合成雲母）」「飼料」の各事業を含んでおります。なお、前年同期比は、変更後の区分方法により作成した数値に基づき算出しております。

b. 受注実績

当社グループは、製品の大部分について見込生産方式を採っておりますので、記載しておりません。

c．販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）	前年同期比(%)
肥料事業(百万円)	29,267	△3.7
化学品事業(百万円)	5,649	△4.9
不動産事業（百万円）	614	＋16.5
その他事業（百万円）	2,880	△17.0
調整額（セグメント間取引）（百万円）	△1,076	―
合計(百万円)	37,335	△3.4

（注）１．主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
全国農業協同組合連合会	21,463	55.5	19,265	51.6

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

３．当連結会計年度より事業セグメントの区分を見直し、報告セグメントを従来の「肥料」・「化成品」・「不動産」から「肥料」・「化学品」・「不動産」に変更しております。「化学品」セグメントには、従来「化成品」セグメントとしていた「化成品」事業に加え、「その他」の区分としておりました「化粧品」「無機素材（合成雲母）」「飼料」の各事業を含んでおります。なお、前年同期比は、変更後の区分方法により作成した数値に基づき算出しております。

（2）経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

①重要な会計方針及び見積もり

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。その作成にあたって採用する重要な会計方針は、「第５　経理の状況　１　連結財務諸表等　(1) 連結財務諸表　注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態の分析

当連結会計年度末（以下「当年度末」という。）の資産の合計は43,974百万円となり、前連結会計年度末（以下「前年度末」という。）に比べ913百万円増加しました。

（流動資産）

流動資産残高は25,905百万円となり、前年度末に比べ682百万円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金が604百万円減少しましたが、現金及び預金が457百万円、商品及び製品が518百万円、原材料及び貯蔵品が218百万円増加したことによるものであります。

（固定資産）

固定資産残高は18,069百万円となり、前年度末に比べ231百万円増加しました。これは主に機械装置及び運搬具が206百万円増加したことによるものであります。

当年度末の負債の合計は、21,791百万円となり、前年度末に比べ304百万円増加しました。

（流動負債）

流動負債残高は16,362百万円となり、前年度末に比べ553百万円増加しました。これは主に未払法人税等が493百万円増加したことによるものであります。

（固定負債）

固定負債残高は5,428百万円となり、前年度末に比べ249百万円減少しました。これは主に退職給付に係る負債が228百万円増加しましたが、長期借入金が481百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産の合計は22,183百万円となり、前年度末に比べ608百万円増加しました。これは主に自己株式の増加により57百万円減少しましたが、利益剰余金が667百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前年度末の50.0％から50.3％となり、１株当たり純資産額は前年度末の2,129.73円（株式併合前は425.95円）から2,199.55円となりました。

b. 経営成績の分析

(売上高)

当年度の売上高は、前年度に比べ1,321百万円(△3.4%)減収の37,335百万円となりました。

(売上総利益)

売上総利益は、肥料事業の原価率が良化したことから、前年度に比べ393百万円(5.9%)増益の7,094百万円となりました。

(営業利益)

営業利益は、前年度に比べ621百万円(102.8%)増益の1,225百万円となりました。

(経常利益)

経常利益は、前年度に比べ671百万円(110.0%)増益の1,281百万円となりました。

(税金等調整前当期純利益)

税金等調整前当期純利益は、特別利益の増加により、前年度に比べ917百万円(167.5%)増益の1,465百万円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度に比べ563百万円(110.9%)増益の1,071百万円となりました。

この結果、１株当たり当期純利益は、前年度の50.27円（株式併合前は10.05円）から106.30円となり、自己資本利益率は前年度の2.4%から4.9%となりました。

c. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの主要な資金需要は、製品製造のための原材料費、労務費、経費、販売費及び一般管理費等の営業費用並びに当社グループの設備の新設、更新に係る投資であります。

これらの必要資金は、税金等調整前当期純利益、減価償却費等により生み出される営業活動によるキャッシュ・フロー及び内部留保資金のほか、金融機関による借入れにより賄うことを基本方針としております。

なお、キャッシュ・フローの状況については、「第２　事業の状況　３　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析　(1)経営成績等の状況の概要　③キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、「有機物」、「微生物」、「土づくり」という当社の技術をベースに、中国の農業市場にて新たな経営基盤を構築することを目的として、中国・上海における合弁会社設立に関する契約を平成29年11月21日に締結しております。

合弁会社の概要は、次の通りであります。

名称：	片倉（上海）農業科技有限公司	
所在地：	中国　上海市	
資本金：	250万米ドル	
出資比率：	片倉コープアグリ株式会社	51％
	中国検験認証集団上海有限公司	49％
事業内容：	①土壌診断、改良指導、コンサルティング	
	②藁分解微生物製品の開発・製造・販売	

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、現在の事業活動を拡大する開発研究と将来に向けての基礎的研究を、筑波総合研究所を中心として展開しております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は244百万円となっております。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次の通りであります。

（1）肥料事業

肥料事業については、農業資材のコスト低減、高付加価値化志向など農業の生産様式の多様化に対応して新肥料・新素材の開発を行うとともに、重要性の高い環境調和型農業の確立に向けて、次のようなテーマを中心に新製品・新技術の開発を行っております。

(1) 有機質肥料の作物への高付加価値化利用の研究
(2) 土壌微生物の有効利用研究
(3) 作物栽培のシステム開発
(4) 新機能肥料及び新施肥技術の開発
(5) 未利用資源の有効活用
(6) 土壌診断による施肥・栽培の合理化対応
(7) 産学官連携研究による新商材および栽培システムの開発

基礎的研究については、有用微生物の有効利用のための有効菌の検索及び増殖、固定化の研究並びに有機資源の有効利用のための研究を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は155百万円であります。

（2）化学品事業

化学品事業については、農業以外の新素材関連の研究開発を行い、各種天然素材を用いた化粧品原料の開発及び合成雲母の開発・改良を次のようなテーマで行っております。

(1) 天然素材からコラーゲンなど高付加価値原料の抽出・精製技術の開発
(2) 各種天然由来原料の老化抑制作用、美白作用などの機能性評価
(3) 各種植物原料の醗酵による新たな機能性製品の開発
(4) 電材・食品包装材のガスバリア用途ではバリア性向上の開発
(5) 化粧品(ファンデーション)用途では薄層化技術による新銘柄の開発、高摺動性を有する新銘柄の開発

当連結会計年度における研究開発費は88百万円であります。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資の主なものは、化学品事業における植物関連の醗酵工場の新築工事であります。

当連結会計年度の設備投資の総額は1,673百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと次の通りであります。

（１）肥料事業

当連結会計年度の設備投資は、総額1,028百万円の投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

会社名 事業所名	所在地	資産の内容	減損損失計上額 （百万円）
当社 青森	青森県 南津軽郡	建物・構築物	3

（２）化学品事業

当連結会計年度の主な設備投資は、植物関連の醗酵工場の新築を中心とする総額189百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

（３）不動産事業

当連結会計年度の主な設備投資は、総額195百万円の投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において、当社グループは以下の資産を売却しております。

会社名 事業所名	所在地	資産の内容	引渡時期	帳簿価額 （百万円）
当社 不動産	新潟県 新潟市中央区	土地	平成29年12月	147

（４）その他事業

当連結会計年度の設備投資は、総額189百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

（５）調整額（全社）

当連結会計年度の設備投資は、総額70百万円の投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

会社名 事業所名	所在地	資産の内容	減損損失計上額 （百万円）
当社 本社	茨城県 筑西市	建物・土地	10
当社 本社	秋田県 仙北市	建物・土地	5

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

（1）提出会社の状況

（平成30年３月31日現在）

事業所名（主な所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数（人）
			建物及び構築物（百万円）	機械装置及び運搬具（百万円）	土地（百万円）（面積千㎡）	リース資産（百万円）	その他（百万円）	合計（百万円）	
本社（東京都千代田区）	肥料事業 化学品事業 不動産事業 その他事業 全社	管理・賃貸等不動産その他施設	2,632	2	554 (175)	―	87	3,277	107
宮古工場（岩手県宮古市）	肥料事業	化成肥料製造設備	222	139	819 (366)	―	0	1,182	22
北海道支店・旭川工場（北海道旭川市）	肥料事業	配合・化成・液状肥料、育苗培土製造設備	385	280	265 (54)	37	3	971	52
東北支店・塩釜工場（宮城県塩釜市）、八戸工場（青森県八戸市）、秋田工場（秋田県秋田市）、大越工場（福島県田村市）	肥料事業	配合・化成・液状肥料、育苗培土製造設備	749	640	1,499 (166)	21	13	2,927	144
関越支店・千葉工場（千葉県袖ヶ浦市） 新潟工場（新潟県新潟市北区）、つくば工場（茨城県筑西市）、岩瀬工場（茨城県桜川市） 新潟化成品センター、新潟ファクトリー、新潟飼料センター（新潟県新潟市北区）	肥料事業 化学品事業	配合・化成・液状肥料・化成品・合成雲母製造設備	911	729	2,358 (268)	10	20	4,030	155
名古屋支店・名古屋工場（愛知県名古屋市港区）	肥料事業	配合肥料、育苗培土製造設備	179	48	72 (0)	14	0	318	35
関西支店・姫路工場（兵庫県姫路市）	肥料事業	配合・化成・液状肥料製造設備	172	227	432 (25)	4	1	838	44
九州支店・日出工場（大分県日出町）	肥料事業	配合・化成・液状肥料製造設備	207	97	202 (30)	9	22	543	45
筑波総合研究所、つくばファクトリー、つくば分析センター（茨城県土浦市）	肥料事業 化学品事業	研究開発施設 化粧品凍結乾燥品製造設備 植物関連醗酵設備 分析設備	205	72	9 (26)	―	19	307	25
合計			5,667	2,239	6,213 (1,115)	97	170	14,398	629

（注）１．帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定であります。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

３．上記のほか、当社本社事務所他を賃借しており、主要な賃借契約による支払賃借料は114百万円であります。

また、上表には、賃貸中の建物及び土地2,592百万円が含まれております。

（2）子会社の状況

（平成30年３月31日現在）

事業所名（主な所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数（人）
			建物及び構築物（百万円）	機械装置及び運搬具（百万円）	土地（百万円）（面積千㎡）	リース資産（百万円）	その他（百万円）	合計（百万円）	
大日本産肥株式会社（福岡県北九州市門司区）	肥料事業	配合・化成肥料製造設備	88	38	234（19）	―	2	362	25
株式会社カタクラフーズ（北海道稚内市）	その他事業	食品製造設備	250	57	36（5）	―	1	346	20
コープ商事物流株式会社（新潟県新潟市北区）	化学品事業 不動産事業 その他事業	運送用車両	27	12	155（11）	214	8	417	65
株式会社アグリドック（茨城県土浦市）	肥料事業	―	―	―	―	―	―	―	6
コープエンジニアリング株式会社（新潟県新潟市北区）	その他事業	分析用器具・備品	5	3	―	―	14	23	21
コープ朝日興産株式会社（秋田県秋田市）	その他事業	構内作業用車両	3	18	―	―	0	21	63
宮古カルサイン株式会社（岩手県宮古市）	肥料事業	肥料製造設備	1	4	―	―	0	5	―
合計			375	133	426（36）	214	27	1,177	200

３ 【設備の新設、除却等の計画】

（1）重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

（2）重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

(注) 平成29年10月１日を効力発生日として普通株式５株につき１株の割合で株式併合を行っております。
また、同日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は120,000,000株減少し、30,000,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年３月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年６月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,161,686	10,161,686	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	10,161,686	10,161,686	―	―

(注) １．平成29年10月１日を効力発生日として普通株式５株につき１株の割合で株式併合を行っております。
これに伴い、発行済株式総数は40,646,744株減少し、10,161,686株となっております。
２．平成29年10月１日を効力発生日として単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成27年３月５日（注）１	4,800	26,274	664	4,214	664	3,737
平成27年10月１日（注）２	24,533	50,808	―	4,214	―	3,737
平成29年10月１日（注）３	△40,646	10,161	―	4,214	―	3,737

（注）１．有償第三者割当による増加であります。
発行価格　277円
資本組入額　138.5円
割当先　丸紅株式会社
２．旧片倉チッカリン株式会社は、平成27年10月１日付で旧コープケミカル株式会社と経営統合し（同日片倉コープアグリ株式会社に商号変更）存続会社となっております。なお、経営統合によりコープケミカル株式会社の普通株式１株に対し当社の普通株式0.275株を割当交付しております。
３．平成29年10月１日を効力発生日として普通株式５株につき１株の割合で株式併合を行っております。これに伴い発行済株式総数は40,646,744株減少し、10,161,686株となっております。

(5) 【所有者別状況】

（平成30年３月31日現在）

区分	株式の状況（１単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	33	30	125	40	6	4,395	4,629	―
所有株式数（単元）	―	36,835	1,348	31,947	1,905	57	27,982	100,074	154,286
所有株式数の割合（%）	―	36.80	1.34	31.92	1.90	0.05	27.99	100.00	―

（注）１．自己株式55,805株は、「個人その他」に558単元及び「単元未満株式の状況」に５株含まれております。
２．上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ６単元及び60株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

（平成30年３月31日現在）

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
全国農業協同組合連合会	東京都千代田区大手町１丁目３－１	2,122	21.00
丸紅株式会社	東京都中央区日本橋２丁目７－１	2,033	20.12
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町１丁目13－２	345	3.41
ラサ工業株式会社	東京都中央区京橋１丁目１－１	275	2.72
三菱瓦斯化学株式会社	東京都千代田区丸の内２丁目５－２	272	2.69
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町１丁目５－５	210	2.08
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内２丁目３－１	174	1.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町２丁目11－３	157	1.55
日本トラスティサービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－11	126	1.24
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋１丁目18－６	124	1.22
計	―	5,843	57.81

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成30年３月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 55,800	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,951,600	99,516	―
単元未満株式	普通株式 154,286	―	１単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,161,686	―	―
総株主の議決権	―	99,516	―

(注) １．「完全議決権株式（その他）」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が600株および「株式給付信託（ＢＢＴ）」制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）名義の株式が42,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、完全議決権株式に係る議決権の数として、株式会社証券保管振替機構名義の６個および資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）名義の422個が含まれております。なお、当該議決権の数422個は、議決権不行使となっております。

２．「単元未満株式」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の60株及び当社保有の自己株式５株が含まれております。

３．平成29年10月１日を効力発生日として普通株式５株につき１株の割合で株式併合を行っております。

４．平成29年10月１日を効力発生日として単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

② 【自己株式等】

(平成30年３月31日現在)

所有者の氏名又は名称等	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 片倉コープアグリ株式会社	東京都千代田区九段北１丁目８－10	55,800	―	55,800	0.54
計	―	55,800	―	55,800	0.54

(注) １．「株式給付信託（ＢＢＴ）」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）が所有する当社株式42,200株は上記自己保有株式に含まれておりません。

２．平成29年10月１日を効力発生日として普通株式５株につき１株の割合で株式併合を行っており、当事業年度末日現在の自己名義所有株式数は、55,805株となっております。

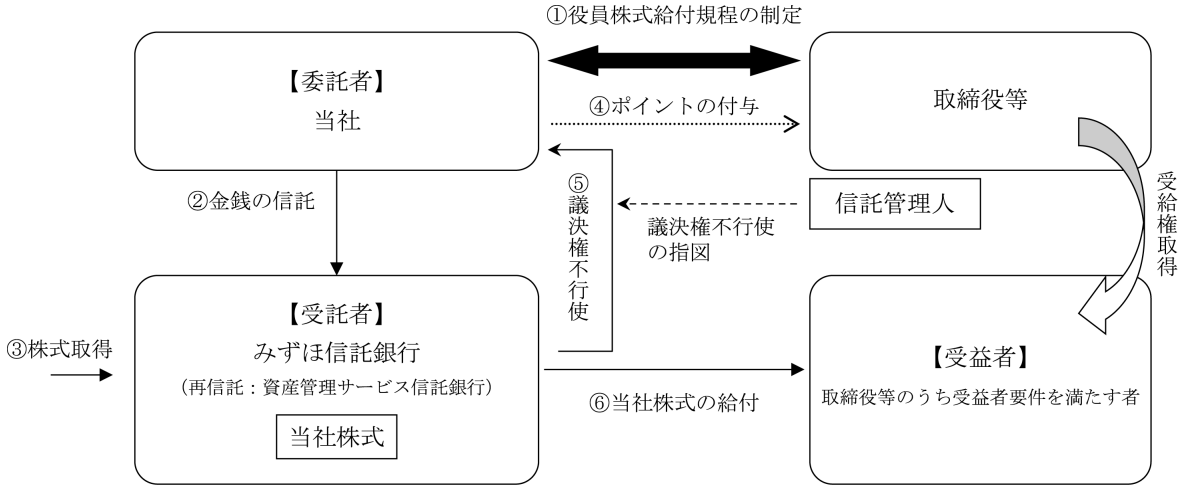
(8)【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は、平成29年６月28日開催の第102期定時株主総会における承認可決により、平成29年８月18日より中長期的な企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として当社取締役及び執行役員（社外取締役は除きます。以下「取締役等」といいます。）に対する株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust）（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

①本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

＜本制度の仕組み＞



① 当社は、本株主総会において、本制度について役員報酬の決議を得て、本株主総会で承認を受けた枠組みの範囲内において、「役員株式給付規程」を制定しました。

② 当社は、①の本株主総会決議で承認を受けた範囲内で金銭を信託します。

③ 本信託は、②で信託された金銭を原資として当社株式を、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得します。

④ 当社は、「役員株式給付規程」に基づき取締役等にポイントを付与します。

⑤ 本信託は、当社から独立した信託管理人の指図に従い、本信託勘定内の当社株式に係る議決権を行使しないこととします。

⑥ 本信託は、取締役等を退任した者のうち「役員株式給付規程」に定める受益者要件を満たした者（以下「受益者」といいます。）に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。

②本制度が当社株式を取得する予定の株式総数又は総額

当社が平成29年８月18日付で金銭信託した55百万円を原資として、本制度の受託者であるみずほ信託銀行株式会社（再信託受託者：資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口））が、取引市場を通じて211,000株を取得いたしました。今後取得する予定は未定であります。

なお、平成29年10月１日を効力発生日として、普通株式５株につき１株の割合で株式併合を行っており、当事業年度末日における当該自己株式の株式数は、42,200株であります。

③本制度における受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役等を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者に対して、当該受益者に付与されたポイントに応じた当社株式を給付いたします。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　　会社法第155条第７号及び会社法第155条第９号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会（平成29年10月31日）での決議状況 （取得期間　平成29年10月31日）	351	482,625
当事業年度前における取得自己株式	―	―
当事業年度における取得自己株式	351	482,625
残存決議株式の総数及び価額の総額	―	―
当事業年度の末日現在の未行使割合（%）	―	―
当期間における取得自己株式数	―	―
提出日現在の未行使割合（%）	―	―

（注）　平成29年10月１日付で、普通株式５株につき１株の割合で株式併合を行っております。この株式併合により生じた１株に満たない端数の処理について、会社法第235条第２項、第234条第４項及び第５項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものであります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,472	2,965,179
当期間における取得自己株式	8	9,976

（注）１．平成29年10月１日付で、普通株式５株につき１株の割合で株式併合を行っております。当事業年度における取得自己株式数7,472株の内訳は、株式併合前6,562株、株式併合後910株であります。
２．当期間における取得自己株式には、平成30年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	2,450	820,941	―	―
その他(株式併合による減少)	218,380	―	―	―
保有自己株式数	55,805	―	55,813	―

(注) 1．平成29年10月１日付で、普通株式５株につき１株の割合で株式併合を行っております。
2．当期間における処理自己株式には、平成30年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
3．当期間における保有自己株式数には、平成30年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つと位置付けており、収益力の強化に努め、安定した配当を継続することを基本方針としております。この方針に基づき、会社法第454条第５項に規定する中間配当と期末配当の２回の剰余金配当を行うことができる旨を定款に定めており、これらの配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度は、今後の経営環境等を総合的に勘案し、第103期定時株主総会の決議をもって期末配当は１株につき40円とさせていただきました。

また、現在のところ次期配当につきましては、中間配当は無配とし、期末配当は１株につき40円を予定しております。

内部留保資金につきましては、主力製品の安定供給体制整備確立及び新製品の開発と高付加価値化のための投資、海外事業への投資等に活用し、経営基盤のより一層の強化に努める所存であります。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	１株当たり配当額 （円）
平成30年６月28日 定時株主総会決議	404	40

4 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月	平成29年３月	平成30年３月
最高(円)	330	341	372	265	(303) 1,490
最低(円)	216	246	187	192	(223) 1,210

（注）１．最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
２．平成29年10月１日を効力発生日として普通株式５株につき１株の割合で株式併合を行っております。そのため、第103期の株価については、株式併合後の最高・最低株価を記載し、株式併合前の最高・最低株価は（ ）にて記載しております。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年１月	２月	３月
最高(円)	1,409	1,409	1,490	1,440	1,430	1,320
最低(円)	1,299	1,313	1,407	1,370	1,218	1,210

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性14名　女性０名　（役員のうち女性の比率０％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（百株）
代表取締役 取締役社長	―	野　村　　豊	昭和29年７月19日生	昭和53年４月 平成17年４月 平成18年４月 平成19年４月 平成21年４月 平成22年４月 平成23年６月 平成25年４月 平成26年４月 平成26年６月	丸紅株式会社入社 同社食料総括部長 同社経営企画部長 同社執行役員 丸紅欧州会社社長 丸紅株式会社常務執行役員 同社代表取締役常務執行役員 同社代表取締役専務執行役員、CIO 当社顧問 代表取締役社長(至現在)	(注) 3	58
代表取締役	専務執行役員 総務本部・海外事業部・東北支店・関越支店管掌	塚　田　　悟	昭和33年10月３日生	昭和58年４月 平成26年２月 平成29年４月 平成30年４月 平成30年６月	全国農業協同組合連合会入会 同会肥料農薬部次長 同会輸出対策部次長 当社顧問 代表取締役専務執行役員(至現在) 総務本部・海外事業部・東北支店・関越支店管掌(至現在)	(注) 3	―
取締役	専務執行役員 名古屋支店・関西支店・九州支店・大日本産肥株式会社管掌 肥料本部長	小野寺　保　良	昭和30年１月20日生	昭和55年４月 平成15年10月 平成18年５月 平成20年４月 平成20年６月 平成21年６月 平成24年６月 平成25年10月 平成26年６月 平成27年10月 平成30年６月	当社入社 青森支店長 大日本産肥株式会社取締役社長 当社肥料業務部長 執行役員 取締役(至現在) 肥料本部長 執行役員 東北支店長 常務執行役員 肥料本部長(至現在) 専務執行役員（至現在） 名古屋支店・関西支店・九州支店・大日本産肥株式会社管掌（至現在）	(注) 3	68
取締役	常務執行役員 生産技術本部・化学品本部・筑波総合研究所・つくば分析センター管掌	佐久間　　藏	昭和30年５月２日生	昭和54年４月 平成19年４月 平成19年６月 平成21年６月 平成21年10月 平成23年10月 平成24年６月 平成26年４月 平成26年６月 平成27年10月 平成30年６月	当社入社 執行役員 生産技術部長 生産技術本部長 取締役(至現在) 筑波総合研究所管掌 生産技術部長 執行役員 つくば分析センター管掌(至現在) 常務執行役員(至現在) 生産技術本部・化学品本部管掌(至現在) 筑波総合研究所管掌（至現在）	(注) 3	104
取締役	執行役員 財経本部・業務システム室管掌 財務本部長	清　水　達　也	昭和32年４月７日生	昭和56年４月 平成21年４月 平成22年４月 平成24年６月 平成25年10月 平成26年４月 平成30年６月	株式会社富士銀行入行 当社経理部次長 当社経理部長 財経本部長（至現在） 業務システム室管掌 執行役員（至現在） 取締役(至現在) 財経本部・業務システム室管掌（至現在）	(注) 3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(百株)
取締役	―	引屋敷　　透	昭和34年12月24日生	昭和58年４月 平成27年４月 平成28年４月 平成29年４月 平成29年６月	全国農業協同組合連合会入会 同会山梨県本部副本部長 全国農業協同組合中央会出向 全国農業協同組合連合会 肥料農薬部長(至現在) 当社取締役(至現在)	(注) 3	―
取締役	―	二　井　英　一	昭和37年11月29日生	昭和62年４月 平成23年４月 平成26年４月 平成27年４月 平成28年４月 平成28年10月 平成29年４月 平成29年６月 平成30年４月	丸紅株式会社入社 同社無機・農業化学品部長 同社化学品部門長補佐兼無機・農業化学品部長 同社素材グループ企画部長 同社参与、素材グループ企画部長 同社参与、農業化学品本部副本部長 同社執行役員（至現在） 農業化学品本部副本部長 当社取締役(至現在) 丸紅株式会社執行役員アグリインプット事業本部副本部長（至現在）	(注) 3	―
取締役	―	藤　井　政　志	昭和34年３月10日生	昭和56年４月 平成20年６月 平成22年６月 平成24年６月 平成26年６月 平成27年４月 平成27年６月 平成27年６月 平成27年10月 平成30年４月	三菱瓦斯化学株式会社入社 同社総務人事センター長 同社天然ガス系化学品カンパニー有機化学品事業部長 同社執行役員天然ガス系化学品カンパニー有機化学品事業部長 同社執行役員天然ガス系化学品カンパニー化成品事業部長 同社常務執行役員天然ガス系化学品カンパニープレジデント(至現在) 同社取締役常務執行役員(至現在) コープケミカル株式会社取締役 当社取締役(至現在) 三菱瓦斯化学株式会社天然ガス系化学品カンパニーエネルギー資源部長（至現在）	(注) 3	―
取締役	―	佐　野　公　哉	昭和30年３月８日生	昭和52年４月 平成20年１月 平成22年１月 平成22年３月 平成23年２月 平成25年３月 平成26年12月 平成27年３月 平成29年６月	片倉工業株式会社入社 同社総務部長 同社小売事業部長 同社執行役員小売事業部長 同社執行役員経理部長 同社常務取締役経理部長 同社常務取締役 同社代表取締役社長(至現在) 当社取締役(至現在)	(注) 3	4
常勤監査役	―	大　平　卓　治	昭和32年１月19日生	昭和54年４月 平成16年５月 平成21年６月 平成27年10月 平成29年６月	丸紅株式会社入社 当社入社 執行役員総務本部長兼経営企画室長 執行役員総務本部長 当社常勤監査役(至現在)	(注) 5	60

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（百株）
常勤監査役	―	濱　健一	昭和32年12月16日生	昭和55年４月 平成19年２月 平成20年７月 平成22年６月 平成27年10月 平成29年４月 平成30年６月	農林中央金庫入庫 同金庫外国営業部長 同金庫関西営業部支配人 コープケミカル株式会社常務取締役 当社取締役常務執行役員 財経本部・ライフスタイル本部・海外事業推進部・業務システム室管掌 財経本部・海外事業部・業務システム室管掌 当社常勤監査役（至現在）	(注) 6	15
監査役	―	永島　聡	昭和37年２月６日生	昭和61年４月 平成24年１月 平成26年８月 平成29年８月 平成30年６月	全国農業協同組合連合会入会 同会生産資材部次長 同会業務監査部長 同会耕種総合対策部長（至現在） 当社監査役（至現在）	(注) 6	―
監査役	―	井上英則	昭和39年７月24日生	昭和63年４月 平成29年４月 平成29年６月	丸紅株式会社入社 同社素材グループ企画部素材営業経理室室長(至現在) 当社監査役(至現在)	(注) 5	―
監査役	―	森　茂	昭和33年４月10日生	昭和56年４月 平成14年４月 平成16年１月 平成18年４月 平成19年７月 平成20年３月 平成20年７月 平成21年６月 平成25年３月 平成27年６月 平成27年６月 平成27年10月	農林中央金庫入庫 同金庫業務開発部部長代理 同金庫仙台支店副支店長 同金庫システム企画部副部長 ジェイエイバンク電算システム株式会社出向 農林中央金庫系統システム運営部副部長 同金庫系統システム運営部長 農中情報システム株式会社執行役員JASTEM運営部長 同社執行役員総務部長 コープビル管理会常務理事(至現在) コープケミカル株式会社監査役 当社監査役(至現在)	(注) 4	―
計							318

（注）１　取締役　引屋敷　透、二井　英一、藤井　政志及び佐野　公哉の４氏は社外取締役であります。
２　監査役　永島　聡、井上　英則及び森　茂の３氏は、社外監査役であります。
３　取締役の任期は、平成30年６月28日開催の定時株主総会終結の時から、平成31年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
４　監査役の任期は、平成27年10月１日の就任の時から、平成31年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
５　監査役の任期は、平成29年６月28日開催の定時株主総会終結の時から、平成33年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
６　監査役の任期は、平成30年６月28日開催の定時株主総会終結の時から、平成34年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
７　所有株式数は、平成30年５月31日現在のものであり、当社役員持株会等を通じて実質的に保有する株式数を含んでおります。
８　当社では、取締役会の監督機能強化と意思決定の迅速化により、効率的な経営と競争力の強化をはかるため、執行役員制度を平成18年４月から導入しております。
取締役を兼任しない執行役員は８名選任されております。

（ご参考）平成30年６月28日現在の取締役を兼務しない執行役員は次の通りであります。

役名	氏名	職名
常務執行役員	藤川　和則	化学品本部長、海外事業部長
常務執行役員	宮木　好	北海道支店長
執行役員	藤塚　弘	総務本部長、総務人事部長
執行役員	佐藤　英朗	生産技術本部長
執行役員	紀岡　雄三	筑波総合研究所長
執行役員	十河　貞男	東北支店長
執行役員	大澤　昌弘	関越支店長
執行役員	笹村　優	東北支店副支店長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

有価証券報告書提出日現在の当社グループにおけるコーポレート・ガバナンスは次の通りであります。

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営を効率化し経営責任を適切・公正に遂行するために、絶えず経営の管理体制及び組織や仕組みの見直しと改善に努めております。

株主をはじめ広く関係者の皆様に対し、一層の経営の透明性と公正性を高め、その負託に応えることが経営上の最も重要な課題の一つと位置づけております。

②企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社における企業統治の体制は、監査役制度を採用しており、会社の機関として株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。また、社外役員の選任により、経営の監督及び監視機能を強化し、経営の透明性と公平性を高めるための体制を確保しております。その他に、経営会議等を設置し、事業運営・業務執行に関する意思決定の迅速化を図っております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は取締役９名のうち社外取締役が４名、監査役５名のうち社外監査役が３名で構成され、社外役員に期待される、より専門的な知識・経験や情報による助言機能及び客観的な立場による監督機能について十分に行使ができる体制であり、内部統制推進委員会、コンプライアンス委員会等についても設置していることから、十分なガバナンス体制が構築されていると考えております。

③コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ．会社の機関の内容

当社の会社の機関及び体制は、次の通りであります。

＜取締役会＞

取締役会は、取締役９名（うち社外取締役４名）から構成され、監査役５名（うち社外監査役３名）が陪席し、法令及び当社定款に定められた事項、その他経営に関する最高方針及び全社的重要事項について審議し議決しております。原則月１回開催され、社長が議長を務めております。さらに取締役会では取締役の業務執行状況を監督するため、取締役より定期的に報告を受けております。また、取締役の経営責任を明確化するとともに経営環境の変化に対応できる経営体制を迅速に構築することを可能とするため、取締役の任期を１年としております。（平成30年３月期 12回開催）

＜経営会議＞

経営会議は、常勤取締役５名、常勤監査役２名からなり、経営に関わる方針及び全社的重要事項等を審議し議決しております。必要に応じ取締役を兼務しない執行役員８名が陪席し、原則月２回開催され、社長が議長を務めております。（平成30年３月期 23回開催）

＜執行役員制度＞

執行役員制度は、取締役会の監督機能の強化と意思決定の迅速化により、効率的な経営と競争力の向上を図ることを目的として導入し、取締役兼務執行役員４名を含む12名の執行役員を選任しております。

＜監査役会＞

監査役会は、監査役５名（うち社外監査役３名）からなり、監査方針及び監査計画を協議決定し、監査結果を報告しております。なお、各監査役は監査方針及び監査計画に基づき、取締役会への出席や業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行の監査を行っております。監査役室室員１名が陪席し、年４回以上開催され、議長は監査役会が予め指名する常勤監査役が務めております。（平成30年３月期 ８回開催）

＜支店長会議＞

支店長会議は、常勤取締役、支店長及び連結子会社社長などをもって構成され、必要に応じ常勤監査役が陪席し、経営方針の意思統一を図るとともに、予算・決算に関する事項並びに各支店の業務執行に関する事項の審議・指示・報告を行っております。原則月１回開催され、肥料本部長が議長を務めております。（平成30年３月期　９回開催）

＜全体会議＞

全体会議は、支店長会議を拡大し、社長主催にて開催しております。常勤取締役、部店所長、工場長及び、連結子会社社長などをもって構成され、常勤監査役が陪席し、経営方針の意思統一を図るとともに、部店所毎の前期総括、予算・決算・施策に関する事項並びに、業務執行に関する事項の審議・指示・報告を行っております。（平成30年３月期　２回開催）

ロ．内部統制システム及び内部監査、会計監査、リスク管理体制の整備状況

当社並びに子会社は、会社法及び同法施行規則に基づき、業務の適正を確保するための内部統制システムについての基本的な考え方及びその整備状況については下記の通り実施しております。

Ⅰ．当社並びに子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、当社並びに子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、社会的責任及び企業理念を果たすため「コンプライアンス委員会」を設け、コンプライアンス体制にかかる規程を整備し、研修等を通じ取締役及び使用人に対し、コンプライアンスの徹底を図っております。

さらに、コンプライアンス上の問題を発見した場合に社内担当者又は顧問弁護士への報告・相談・通報体制として内部通報制度を設け、問題の未然防止と早期発見・解決に努めております。

当社は、業務実施部署から独立した社長直轄の組織として監査室を設け、法令、定款及び社内規程の遵守状況、職務執行の内容について、本社・各支店・工場、グループ会社の内部監査を行っております。監査は事業所毎・グループ会社毎に年１回以上実施し、その結果を代表取締役及び監査役会に報告しております。

Ⅱ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に係る文書その他情報を、取締役会規程、文書管理規程等の定めるところに従い、適切に保存及び管理を行っております。また、取締役及び監査役は、これらの文書等を常時閲覧、謄写できるものとしております。

Ⅲ．当社並びに子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、コンプライアンス、情報システム、安全・環境、災害、品質、信用等に係るリスクについては、各部署の長をリスク管理責任者として、当該部署におけるリスク管理を適切に行っております。また、リスク管理責任者は、リスク発生が差し迫っていると認知した場合及び具体的リスクが発生した場合は、所管本部長及びコンプライアンス委員会に報告するとともに、損失の回避、極小化のための措置を講じることにしております。

子会社に関するリスクについては、当社の取締役、監査役及び使用人を子会社の役員として派遣させることにより、取締役会等の会議への出席を通じて情報の収集・管理を行っております。

Ⅳ．当社並びに子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会の決定に基づく業務執行については、取締役への業務委嘱、「職務権限規程」、「業務分掌規程」等においてそれぞれの権限及び責任を明確化し、適正かつ効率的に職務執行される体制の構築に努めております。また、取締役会において執行役員の選任と業務委嘱を決定し、権限と責任を明確にし、意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図っております。

当社は、取締役で構成する取締役会を原則として毎月１回開催し、法令及び定款、取締役会規程に定められた事項、その他経営に関する最高方針及び全社的重要事項を審議、決定しております。また、取締役の業務執行の状況を監督するとともに取締役から月次の業績等、職務執行の状況の報告を受けております。

当社は、常勤取締役及び常勤監査役、必要に応じて陪席する執行役員で構成する経営会議を原則として毎月２回開催し、経営に関わる基本方針及び全社的重要事項を審議、決定しております。

当社は予算管理規程等に基づき中期事業計画並びに単年度予算を策定し、経営方針を明確な計数目標として明示することにより、経営効率の向上を図っております。また、執行役員制度の導入により、取締役会の監督機能強化と意思決定の迅速化を行い、効率的な経営と競争力の向上を図っております。

子会社においては、子会社の取締役会等にて経営効率の最適化をはかるとともに全体会議、予算ヒアリング等を通じて、連携を図っております。

Ⅴ．当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ会社全てに適用する行動指針として、グループ・コンプライアンス・マニュアルを定め、グループ会社全体のコンプライアンス体制を構築し、グループ会社における業務の適正を確保しております。

経営管理については、「関係会社管理規程」に従い、管理担当部門は、各関連部署と連携し、担当するグループ会社の経営状況及び経営計数の把握に務め、 適宜経営指導を行う等の管轄管理を行うほか、必要に応じ当社の取締役、監査役及び使用人をグループ会社の取締役又は監査役として派遣し、適切な監督・監査を行っております。

グループ会社においては「関係会社管理規程」に従い、連結子会社は、毎月１回決算・経営状況等を当社に報告し、非連結子会社は３ヶ月毎に決算・経営状況等を当社に報告する体制をとっております。また、監査役は、関係会社監査役と緊密な連携を保ち、効果的な監査を行っております。

Ⅵ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、監査役の職務を補助すべき使用人として、「監査役室」を置き、監査役会の事前の同意を得たうえで必要な人員の配置を行っております。

Ⅶ．監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社においては、当該使用人の業務は、監査役の指示事項を優先させるものとし、人事異動、人事考課に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとする等、当該使用人の取締役からの独立性確保に配慮しております。

Ⅷ．当社並びに子会社の取締役及び使用人等が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社の取締役及び使用人、並びに子会社の取締役、監査役及び使用人は、監査役から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行っております。

当社は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのあるとき、又は法令・定款に違反するおそれがあるときは、取締役及び使用人が、監査役に報告を行い、子会社においては、子会社の取締役、監査役及び使用人は、管理担当部門への報告と合わせて監査役に報告を行っております。

当社は、報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として不利益な扱いを行うことを禁止し、その旨を当社及び子会社の取締役及び使用人等に対して周知徹底しております。

監査役は、重要な意思決定の過程や業務の執行状況を把握するため、取締役会、経営会議その他重要な会議に出席するとともに、必要に応じて説明を求めております。

Ⅸ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役が監査役監査基準に準拠し監査の円滑なる運営を図るため、適切な対応を行っております。

監査役は、代表取締役社長及び会計監査人と定期的な意見交換会を開催し、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図っております。

Ⅹ．監査役の職務の執行について生じる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生じる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要でない場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理しております。

Ⅺ．財務報告の信頼性を確保するための体制

当社グループは、金融商品取引法に基づく財務報告の信頼性を確保するため、法令等に従い財務報告に係る内部統制システムを整備、運用し、それを評価する体制を構築しております。

当社は会計監査人と監査役による会計監査・業務監査のほかに、監査室を設置し、内部監査を通して被監査部門に対する改善指導を行うなど、内部監査体制の充実を図っております。また、監査役会において各監査役の協議のもと内部統制の有効性を検証しております。

＜内部監査＞

業務の実施部署から独立した社長直轄の組織として、現在２名で構成されている監査室を設け、本社・各支店/工場・グループ会社の内部監査を行っております。事業所毎・グループ会社毎に年１回以上実施し、その結果を代表取締役及び監査役会に報告しております。

＜会計監査＞

会計監査は、監査法人大手門会計事務所が実施しており、監査役は監査法人大手門会計事務所と綿密な情報交換を行い、監査体制の充実を図っております。

当連結会計年度において監査業務を執行した公認会計士は、指定社員・業務執行社員池上健志、同・同社員中村尋人、同・同社員向井真悟の３氏及び監査業務に係る補助者（公認会計士）７名であります。

なお、当社は、会社法第340条に定める監査役会による会計監査人の解任のほか、原則として、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役会の決定により、会計監査人の解任又は不再任に関する議題を株主総会に提案することを方針としております。

＜監査役と会計監査人の連携状況＞

各監査役は会計監査人から会計監査状況を聴取するほか、各店所監査に同行し、その監査手続等を確認しております。また、監査役と会計監査人は、必要に応じて随時会合・意見交換を実施しております。

さらに、当社グループは、コンプライアンスを社会に対する経営の最重要責務と考え、上記の内部監査体制のほかコンプライアンス委員会、内部統制推進委員会、安全衛生環境委員会、品質管理委員会を設置し、コーポレート・ガバナンスの徹底と内部統制体制の充実を図り、企業活動における法令遵守、公平性、倫理性を確保しております。加えて与信リスクなどの管理を目的とする「審査・法務・知財課」を設置するなど、適切なリスク管理と内部情報管理を進めるための社内体制を構築しております。

ハ．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社グループは、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対し、一切の関係を持たず、不当な要求を受けた場合には、これに屈することなく毅然とした態度で対応することを当社グループの行動基準（グループ・コンプライアンス・マニュアル）に定め、全役職員に周知徹底しております。

反社会的勢力に対しては総務人事部を対応部署とし、警察当局、顧問弁護士など外部の専門機関との連携を緊密にし、各種研修活動への参加を通じて情報収集を行い、不当要求に対し、適切に対処できる体制の整備、運用を図っております。

ニ．責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第１項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、会社法第425条第１項に規定する最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でありかつ重大な過失がないときに限られております。

ホ．取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

ヘ．取締役の選任決議要件

Ⅰ．当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

Ⅱ．当社は、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

④会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役は４名、社外監査役は３名であります。

社外取締役引屋敷透氏は、全国農業協同組合連合会　肥料農薬部長を兼務しております。また、社外監査役永島聡氏は全国農業協同組合連合会　耕種総合対策部長を兼務しております。同会は、当社の特定関係事業者であります。また、当社は同会の関連会社であり、かつ同会とは定常的な取引がありますが、社外取締役・社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。社外取締役については、当社の経営の重要事項の決定及び業務執行を行う上で、助言と参考意見が得られ、当社経営に資するところが大きいことから、選任しております。社外監査役については、専門分野において培った幅広い業務経験・見識を活かした監査を図ることを期待して、選任しております。

社外取締役二井英一氏は、丸紅株式会社　執行役員アグリインプット事業本部副本部長を兼務しております。また、社外監査役井上英則氏は丸紅株式会社　素材グループ企画部素材営業経理室室長を兼務しております。当社は丸紅株式会社の関連会社であり、かつ同社とは定常的な取引がありますが、社外取締役・社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。社外取締役については、総合商社における農業化学品部門の豊富な情報と幅広い見識を活かした客観的な立場からの専門的な助言等当社経営に資するところが大きいことから、選任しております。社外監査役についても総合商社における事業会社管理のノウハウを活かした豊富な情報を基に、監査全般に対してより客観的な立場で公正な監査を行う体制を確保するために選任しております。

当社社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として、株式会社東京証券取引所が「企業行動規範」の遵守すべき事項で求めている独立役員の確保義務を参考にして選任を行っております。独立役員としては、東京証券取引所に対し、社外取締役である藤井政志氏及び佐野公哉並びに社外監査役である森茂氏を届け出ております。

社外取締役藤井政志氏は、三菱瓦斯化学株式会社　取締役常務執行役員を兼務しており、化学品業界大手における業界情報や化学品メーカーとしての有用情報、参考意見を当社の経営に活かすことから、選任しております。同社は当社と資本関係がありますが、同社の出資比率は３％未満であり、経営に影響を与えるものではありません。また、当社と同社とは定常的な取引がありますが、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。さらに、取引関係の規模、性質に照らし合わせると当社への過大な影響がないことから、一般株主との間に利益相反が生じるおそれのない独立性の高い社外取締役と判断いたしました。社外取締役佐野公哉氏は片倉工業株式会社　代表取締役社長を兼務しており、大会社の経営者として見識ある立場からの助言や外部からの経営に対する監督機能など当社経営に多面的に資するところが大きいと判断し、選任しております。同社は当社と資本関係がありますが、同社の出資比率は1％未満であり、経営に影響を与えるものではありません。なお、当社とは定常的な取引はなく、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役森茂氏は、コープビル管理会　常務理事を兼務しております。同氏は、当社の主要取引銀行である農林中央金庫の業務執行者の経験を有し、経営者として見識ある立場から当社の経営に助言を頂きたいため、選任しております。なお、当社と同会の定常的な取引はなく、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。また、同氏は当社の主要取引銀行である農林中央金庫の出身者ですが、平成21年6月に農林中央金庫系統システム運営部長を退任し既に相当の年数が経過しており、出身会社の意向に影響される立場にはありません。さらに、当社は複数の金融機関と取引をしており、同行に対する借入依存度は突出しておらず、当社への過大な影響はないことから、一般株主との間に利益相反が生じるおそれのない独立性の高い社外監査役と判断いたしました。

⑤役員報酬の内容

イ．役員区分毎の報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等は以下の通りであります。

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	193	155	37	8
監査役 (社外監査役を除く。)	21	17	3	3
社外役員	22	19	3	8

（注）　上記退職慰労金は、役員退職慰労引当金の繰入額であります。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等は、取締役については平成27年６月26日開催の第100期定時株主総会の決議により月額報酬限度額は16百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）、監査役については平成27年６月26日の第100期定時株主総会の決議により、月額報酬限度額５百万円以内と決定されております。

各取締役の報酬については、取締役会が、近年の役位別報酬金額の実績を参考に企業業績を反映させ、株主総会で決議された月額限度額の範囲内で具体的な金額を決定しております。

各監査役の報酬については、常勤・非常勤の別を勘案し、監査役の協議により具体的な金額を決定しております。

役員報酬の水準については、従業員給与の水準や同規模企業の役員報酬水準調査等も参考に、必要に応じて見直すことになっております。

平成29年６月28日開催の第102期定時株主総会において、上記報酬額と別枠で、取締役（社外取締役を除く）に株式報酬を支給することが決議されております。なお、役員退職慰労金制度を変更し、取締役に給付されることとなる株式報酬の経済価値を勘案の上、取締役退任時に支給する役員退職慰労金額を減額いたします。

⑥　株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

27銘柄　1,093百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
朝日工業株式会社	300,000	400	取引関係の維持・発展
株式会社みずほフィナンシャルグループ	506,130	103	上記に同じ
多木化学株式会社	80,000	75	上記に同じ
養命酒製造株式会社	30,000	62	上記に同じ
株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	78,000	54	上記に同じ
株式会社りそなホールディングス	89,996	53	上記に同じ
株式会社東邦銀行	109,149	45	上記に同じ
理研ビタミン株式会社	7,000	28	上記に同じ
昭和電工株式会社	13,300	26	上記に同じ
株式会社八十二銀行	38,000	23	上記に同じ
レンゴー株式会社	31,009	19	上記に同じ
ＳＯＭＰＯホールディングス株式会社	4,500	18	上記に同じ
片倉工業株式会社	12,000	16	上記に同じ
昭光通商株式会社	190,000	15	上記に同じ
株式会社リンコーコーポレーション	76,000	14	上記に同じ
株式会社北越銀行	4,896	14	上記に同じ
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	5,948	10	上記に同じ
株式会社新潟放送	9,000	6	上記に同じ
ＤＯＷＡホールディングス株式会社	8,186	6	上記に同じ
ＴＩＳ株式会社	2,033	5	上記に同じ

みなし保有株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
片倉工業株式会社	37,100	51	議決権行使の指図権限

（当事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
朝日工業株式会社	300,000	393	取引関係の維持・発展
株式会社みずほフィナンシャルグループ	506,130	96	上記に同じ
養命酒製造株式会社	30,000	71	上記に同じ
多木化学株式会社	16,000	68	上記に同じ
昭和電工株式会社	13,300	59	上記に同じ
株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	78,000	54	上記に同じ
株式会社りそなホールディングス	89,996	50	上記に同じ
株式会社東邦銀行	109,149	44	上記に同じ
理研ビタミン株式会社	7,000	28	上記に同じ
レンゴー株式会社	31,009	28	上記に同じ
株式会社八十二銀行	38,000	21	上記に同じ
昭光通商株式会社	190,000	21	上記に同じ
片倉工業株式会社	12,000	16	上記に同じ
株式会社リンコーコーポレーション	7,600	13	上記に同じ
ＳＯＭＰＯホールディングス株式会社	2,200	9	上記に同じ
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	5,948	8	上記に同じ
ＤＯＷＡホールディングス株式会社	1,637	6	上記に同じ

みなし保有株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
片倉工業株式会社	37,100	51	議決権行使の指図権限

（注）１　貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

２　みなし保有株式は、退職給付信託として信託設定したものであり、当社の貸借対照表には計上しておりません。なお、みなし保有株式の「貸借対照表計上額」欄には、事業年度末日におけるみなし保有株式の時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じた額を記載しております。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑦株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

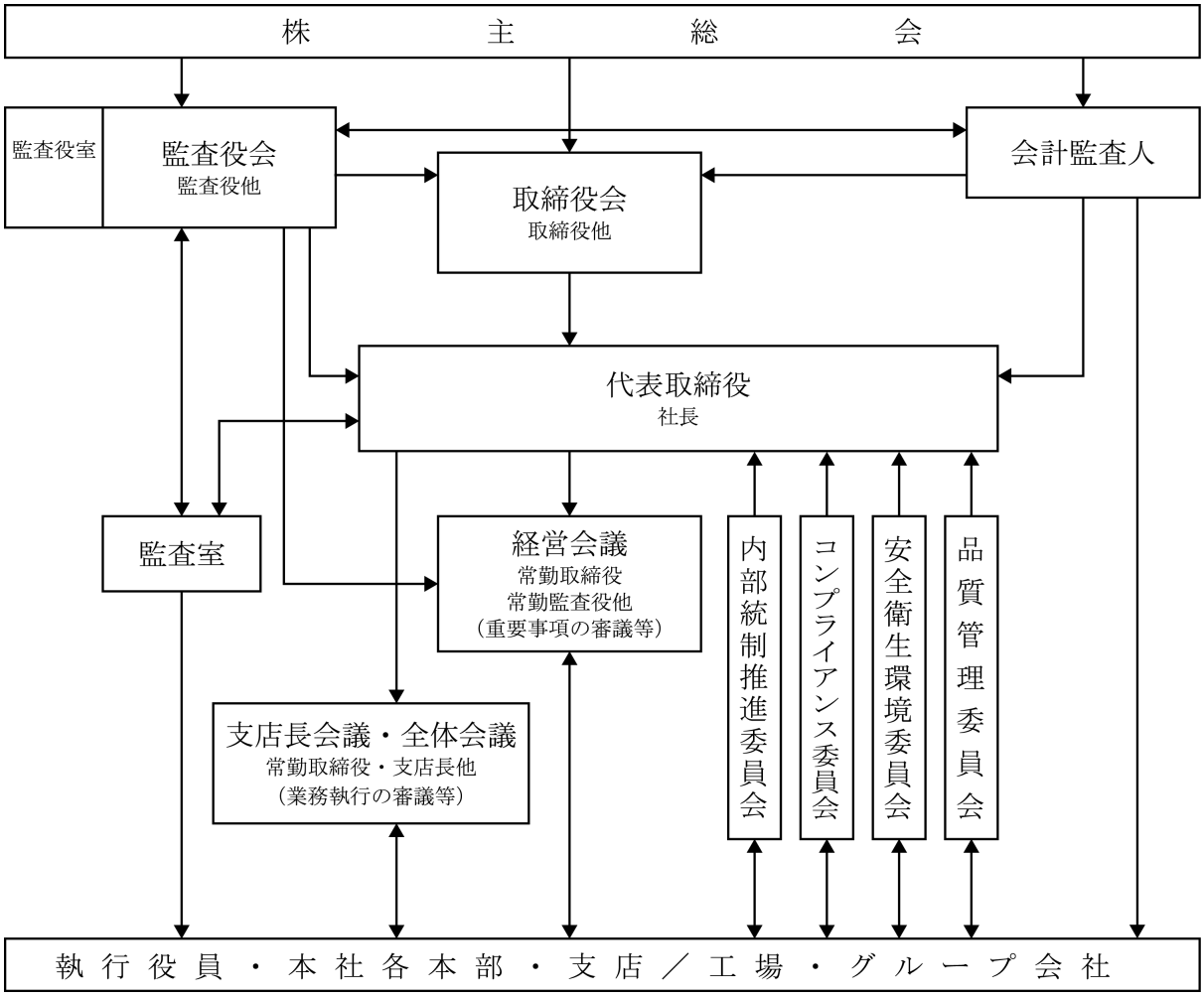
イ．当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

ロ．当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第５項の規定により、取締役会の決議によって毎年９月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑧株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

○当社の業務執行・経営の監視及び内部統制体制の模式図は次の通りです。



(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	28	―	28	―
連結子会社	―	―	―	―
計	28	―	28	―

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第５ 【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年４月１日から平成30年３月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年４月１日から平成30年３月31日まで)の財務諸表について、監査法人大手門会計事務所により監査を受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行うセミナーへの参加、新会計基準等の情報入手等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,287	4,744
受取手形及び売掛金	11,592	※1 10,987
有価証券	3	3
商品及び製品	4,880	5,399
仕掛品	566	537
原材料及び貯蔵品	3,206	3,424
繰延税金資産	216	254
未収還付法人税等	43	3
その他	431	553
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	25,223	25,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 12,697	13,049
減価償却累計額	△6,709	△7,021
建物及び構築物（純額）	※3 5,987	6,028
機械装置及び運搬具	※3 10,614	11,111
減価償却累計額	△8,448	△8,739
機械装置及び運搬具（純額）	※3 2,165	2,371
土地	※3 6,662	6,640
リース資産	668	771
減価償却累計額	△381	△459
リース資産（純額）	286	311
その他	※3 727	853
減価償却累計額	△588	△655
その他（純額）	※3 139	197
有形固定資産合計	15,242	15,549
無形固定資産		
その他	201	141
無形固定資産合計	201	141
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 1,324	※2 1,306
長期貸付金	0	0
繰延税金資産	754	850
その他	334	239
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	2,393	2,378
固定資産合計	17,838	18,069
資産合計	43,061	43,974

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,920	※1 6,122
短期借入金	※3 6,951	6,736
リース債務	88	88
未払法人税等	100	594
賞与引当金	334	374
その他	2,413	2,445
流動負債合計	15,808	16,362
固定負債		
長期借入金	※3 1,337	855
リース債務	225	251
役員退職慰労引当金	436	431
退職給付に係る負債	2,974	3,203
その他	703	686
固定負債合計	5,677	5,428
負債合計	21,486	21,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,214	4,214
資本剰余金	9,905	9,905
利益剰余金	7,629	8,297
自己株式	△83	△141
株主資本合計	21,666	22,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	190	203
退職給付に係る調整累計額	△330	△344
その他の包括利益累計額合計	△139	△140
非支配株主持分	47	47
純資産合計	21,574	22,183
負債純資産合計	43,061	43,974

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日）
売上高	38,657	37,335
売上原価	31,956	30,240
売上総利益	6,701	7,094
販売費及び一般管理費	※1, ※2 6,096	※1, ※2 5,869
営業利益	604	1,225
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	39	24
受取保険金	―	16
受取賃貸料	13	16
その他	51	70
営業外収益合計	105	128
営業外費用		
支払利息	62	46
その他	36	26
営業外費用合計	99	72
経常利益	610	1,281
特別利益		
固定資産売却益	※3 35	※3 236
災害に伴う受取保険金	※4 50	―
受取損害賠償金	6	※5 135
その他	145	11
特別利益合計	237	383
特別損失		
固定資産除売却損	※6 163	※6 71
減損損失	0	※7 19
災害に伴う損失	※4 47	―
事業撤退損	―	※8 105
工業用水減量負担金	※9 64	―
その他	24	3
特別損失合計	299	199
税金等調整前当期純利益	547	1,465
法人税、住民税及び事業税	64	527
法人税等調整額	△25	△134
法人税等合計	39	393
当期純利益	508	1,071
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	508	1,071

【連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
当期純利益	508	1,071
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	125	12
退職給付に係る調整額	105	△14
その他の包括利益合計	※　231	※　△1
包括利益	739	1,070
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	739	1,070
非支配株主に係る包括利益	0	0

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,214	9,906	7,525	△82	21,564	65	△436	△370	47	21,241
当期変動額										
剰余金の配当			△404		△404					△404
親会社株主に帰属する当期純利益			508		508					508
自己株式の取得				△2	△2					△2
自己株式の処分		△0		0	0					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					－	125	105	231	0	231
当期変動額合計	－	△0	103	△1	102	125	105	231	0	333
当期末残高	4,214	9,905	7,629	△83	21,666	190	△330	△139	47	21,574

当連結会計年度(自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,214	9,905	7,629	△83	21,666	190	△330	△139	47	21,574
当期変動額										
剰余金の配当			△404		△404					△404
親会社株主に帰属する当期純利益			1,071		1,071					1,071
自己株式の取得				△58	△58					△58
自己株式の処分		△0		0	0					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					－	12	△14	△1	0	△0
当期変動額合計	－	△0	667	△57	609	12	△14	△1	0	608
当期末残高	4,214	9,905	8,297	△141	22,276	203	△344	△140	47	22,183

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	547	1,465
減価償却費	1,247	1,234
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△51	△0
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	77	207
受取利息及び受取配当金	△39	△24
支払利息	62	46
有形固定資産売却損益（△は益）	△35	△236
有形固定資産処分損益（△は益）	90	26
減損損失	0	19
投資有価証券売却損益（△は益）	△145	△11
事業撤退損	－	105
たな卸資産評価損	21	39
災害に伴う受取保険金	△50	－
受取損害賠償金	△6	△135
災害に伴う損失	47	－
工業用水減量負担金	64	－
売上債権の増減額（△は増加）	1,719	608
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,270	△821
仕入債務の増減額（△は減少）	△893	212
未払消費税等の増減額（△は減少）	△269	109
その他	△32	67
小計	3,623	2,913
利息及び配当金の受取額	32	28
利息の支払額	△64	△43
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△93	△29
保険金の受取額	50	－
損害賠償金の受取額	105	135
合併による事業承継に伴う支払額	△207	△35
工業用水減量負担金の支払額	△64	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,381	2,967
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	△64
定期預金の払戻による収入	5	84
有形固定資産の取得による支出	△2,502	△1,551
有形固定資産の売却による収入	34	410
無形固定資産の取得による支出	△11	△12
投資有価証券の売却による収入	202	45
長期貸付金の回収による収入	2	0
長期預り保証金の受入れによる収入	130	－
長期預り敷金による収入	42	－
その他	3	△159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,105	△1,246

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△55	△20
長期借入金の返済による支出	△968	△676
長期借入れによる収入	550	－
リース債務の返済による支出	△51	△86
自己株式の取得による支出	△2	△58
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△402	△402
財務活動によるキャッシュ・フロー	△928	△1,243
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	348	477
現金及び現金同等物の期首残高	3,854	4,203
現金及び現金同等物の期末残高	※　4,203	※　4,680

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　　7社

連結子会社の名称

大日本産肥（株）、（株）カタクラフーズ、（株）アグリドック、コープ商事物流（株）、コープエンジニアリング（株）、コープ朝日興産（株）、宮古カルサイン（株）

(2) 非連結子会社の名称等

つくば園芸（株）

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数　　－社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

つくば園芸（株）、（株）トライムコーポレーション、防城天睦化工有限公司

（持分法を適用しない理由）

非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

３．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券

(イ)満期保有目的の債券

評価基準　償却原価法

評価方法　定額法

(ロ)子会社株式及び関連会社株式

評価基準　原価法

評価方法　移動平均法

(ハ)その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

評価基準　原価法

評価方法　移動平均法

ロ．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法は、時価法によっております。

ハ．たな卸資産

評価基準　原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

評価方法　総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、賃貸専用不動産及び平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物　　10～35年

機械装置及び運搬具　　４～15年

ロ．無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。

ハ．リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

ハ．役員退職慰労引当金

当社役員(執行役員を含む)の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、平成29年10月１日付で旧コープケミカル株式会社との経営統合後の従業員に関する退職金支給規程及び確定給付企業年金規約を統合しております。

イ．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ．数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

また、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への変更に伴い発生した未認識過去勤務費用（費用の減少）は、平成23年３月から10年間に亘って按分処理しております。

なお、平成29年10月１日付で旧コープケミカル株式会社との経営統合後の従業員に関する退職金支給規程及び確定給付企業年金規約を統合したことにより発生した未認識過去勤務費用（費用の増加）は、平成29年10月から10年間に亘って按分処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は当該処理を採用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息

ハ．ヘッジ方針

金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年３月30日）
・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年３月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の５つのステップを適用し認識されます。

ステップ１：顧客との契約を識別する。

ステップ２：契約における履行義務を識別する。

ステップ３：取引価格を算定する。

ステップ４：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ５：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年３月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めておりました「受取損害賠償金」は、当連結会計年度より特別利益の100分の10を超えたため、独立掲記することといたしました。

また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました特別利益の「投資有価証券売却益」は、当連結会計年度より特別利益の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別利益の「その他」に表示していた６百万円のうち６百万円を「受取損害賠償金」に、また、「投資有価証券売却益」に表示していた145百万円は「その他」に組み替えたことにより、「その他」は145百万円として表示しております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「たな卸資産評価損」及び「受取損害賠償金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△18百万円のうち「たな卸資産評価損」21百万円及び「受取損害賠償金」△６百万円を組み替えたことにより、「その他」は△32百万円として表示しております。

（追加情報）

（取締役及び執行役員に対する株式給付信託（ＢＢＴ）導入）

平成29年６月28日開催の第102期定時株主総会における承認可決により、平成29年８月18日より中長期的な企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として当社取締役及び執行役員（社外取締役は除きます。以下「取締役等」といいます。）に対する株式給付信託（ＢＢＴ（＝Board Benefit Trust））（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

（１）取引の概要

本制度の導入に際し、「役員株式給付規程」（以下「規程」といいます。）を新たに制定しております。当社は、制定した規程に基づき、将来給付する株式を取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しました。

本制度は規程に基づき、当社取締役等にポイントを付与し、そのポイントに応じて株式を給付する仕組みとなります。なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

（２）信託に残存する自社の株式

資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）が当社株式211,000株を取得しております。信託に残存する自社の株式は、純資産の部において自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、54百万円及び42,200株であります。

なお、平成29年10月１日を効力発生日として普通株式５株につき１株の割合で株式併合を行っております。

（退職給付債務の再計算について）

平成29年10月１日付で旧コープケミカル株式会社との経営統合後の従業員に関する退職金支給規程及び確定給付企業年金規約を統合したことにより、平成29年10月１日において退職給付債務の再計算を実施しております。

この結果、未認識過去勤務費用（不利差異）が195百万円発生し、平成29年10月１日の退職給付に係る負債が同額増加しております。また、税効果の影響により、退職給付に係る調整累計額が135百万円減少し、繰延税金資産が60百万円増加しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

（連結貸借対照表関係）

※１．連結会計年度末日満期手形の会計処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
受取手形	―	34百万円
支払手形	―	13

※２．非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
投資有価証券(株式)	198百万円	198百万円

※３．担保に供している資産

(1) 担保提供資産は、次の通りであります。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
建物及び構築物	1,140百万円	―
機械装置及び運搬具	751	―
土地	2,686	―
その他	24	―
計	4,603	―
投資有価証券	436	―
計	436	―
合計	5,039	―

上記に対応する債務は、次の通りであります。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
短期借入金	1,362百万円	―
１年内返済予定の長期借入金	519	―
長期借入金	445	―
計	2,327	―

(2) 上記のうち財団抵当に供しているものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
建物及び構築物	1,079百万円	―
機械装置及び運搬具	719	―
土地	2,593	―
その他	24	―
計	4,416	―

上記に対応する債務は、次の通りであります。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
短期借入金	710百万円	―
１年内返済予定の長期借入金	519	―
長期借入金	445	―
計	1,674	―

（連結損益計算書関係）

※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
運賃	1,360百万円	1,349百万円
給与手当及び賞与	1,669	1,656
賞与引当金繰入額	155	151
退職給付費用	148	137
役員退職慰労引当金繰入額	85	72
研究開発費	248	244

なお、研究開発費のうちには下記を含んでおります。

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
賞与引当金繰入額	7百万円	8百万円
退職給付費用	10	9

※２．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
248百万円	244百万円

※３．固定資産売却益の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
賃貸用土地ほか	35百万円	236百万円

※４．宮古工場の台風被害に伴う損失及び受取保険金

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

台風10号による宮古工場の台風被害に伴う損失の内訳は、毀損した製品、原料の評価減及び再利用に係る処理費用等34百万円、設備の原状回復費用等12百万円であります。

また、この台風被害に伴う保険金の受取額は50百万円であります。

※５．受取損害賠償金

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

主に、東京電力ホールディングス株式会社による原子力発電所事故に起因した被害による逸失利益の賠償額122百万円を計上しております。

※６．固定資産除売却損の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
建物及び構築物	103百万円	23百万円
機械装置及び運搬具	49	47
土地ほか	10	0
計	163	71

※７．当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

当連結会計年度(自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日)

場　所	用　途	種　類	減損損失計上額 (百万円)
茨城県筑西市 秋田県仙北市	社員寮 福利厚生施設	建物・土地 建物・土地	10 5

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（会社別、事業別かつ事業所別）を単位としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当該資産は、老朽化が激しいことから廃止の方針が決定したため、備忘価額を残した建物の帳簿価額及び解体諸費用の見積額、土地の評価損の合計15百万円を減損損失として特別損失に計上しております。また、これらの資産の他に、営業倉庫（青森県南津軽郡）賃借終了に伴う建物等の減損損失３百万円を特別損失に計上しております。

※８．事業撤退損

当連結会計年度(自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日)

連結子会社である株式会社カタクラフーズの飼料事業撤退に伴う固定資産の除却及び棚卸資産の評価損であります。

※９．工業用水減量負担金

前連結会計年度(自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日)

新潟県との工業用水道契約を見直したことにより生じた基本使用水量の減量に伴う補償金の支払額であります。

(連結包括利益計算書関係)

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	179百万円	27百万円
組替調整額	0	△7
税効果調整前	179	19
税効果額	△53	△6
その他有価証券評価差額金	125	12
退職給付に係る調整額		
当期発生額	6	△157
組替調整額	146	136
税効果調整前	153	△20
税効果額	△47	6
退職給付に係る調整額	105	△14
その他の包括利益合計	231	△1

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	50,808,430	―	―	50,808,430
合計	50,808,430	―	―	50,808,430
自己株式				
普通株式	260,288	11,683	3,159	268,812
合計	260,288	11,683	3,159	268,812

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加11,683株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少3,159株は、単元未満株式の売渡請求によるものであります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年６月28日定時株主総会	普通株式	404	8	平成28年３月31日	平成28年６月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年６月28日定時株主総会	普通株式	404	利益剰余金	8	平成29年３月31日	平成29年６月29日

当連結会計年度(自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	50,808,430	―	40,646,744	10,161,686
合計	50,808,430	―	40,646,744	10,161,686
自己株式				
普通株式	268,812	218,823	389,630	98,005
合計	268,812	218,823	389,630	98,005

(注) １．平成29年10月１日を効力発生日として普通株式５株につき１株の割合で株式併合を行っております。
２．普通株式の発行済株式の株式数の減少40,646,744株は株式併合によるものであります。
３．普通株式の自己株式の株式数の増加218,823株は、「株式給付信託（ＢＢＴ）」による自己株式の取得によるもの211,000株、単元未満株式の買取請求によるもの7,472株及び株式併合に伴う端数株式の買取りによるもの351株であります。
また、普通株式の自己株式の株式数の減少389,630株は、株式併合によるもの387,180株、単元未満株式の売渡請求によるもの2,450株であります。なお、当連結会計年度末の株式数98,005株には、「株式給付信託（ＢＢＴ）」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）が所有する当社株式42,200株を含んでおります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年６月28日定時株主総会	普通株式	404	8	平成29年３月31日	平成29年６月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年６月28日定時株主総会	普通株式	404	利益剰余金	40	平成30年３月31日	平成30年６月29日

(注) １．平成29年10月１日を効力発生日として普通株式５株につき１株の割合で株式併合を行っております。
２．「配当金の総額」には株式給付信託（ＢＢＴ）が保有する当社株式（平成30年３月31日基準日：42,200株）に対する配当金１百万円を含んでおります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
現金及び預金勘定	4,287百万円	4,744百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△84	△64
現金及び現金同等物	4,203	4,680

（リース取引関係）

ファイナンスリース取引

所有権移転外ファイナンスリース取引

１．リース資産の内容

有形固定資産

主に、肥料事業及びその他事業における運搬具であります。

２．リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「第５　経理の状況　１　連結財務諸表等　(1) 連結財務諸表注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）３．会計方針に関する事項　(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に金融機関からの調達による方針であります。なお、デリバティブは、内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、１年以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、有効期限を１年以内とした信用限度を設定し管理する体制としております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金は、経済情勢、金融情勢を注視し、金利動向に応じた資金調達を実施しております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

②市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引については、取引権限を定めた社内規程に基づき、経営会議で基本方針を承認し、これに従い財務課が取引、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新するなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

「２．金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注２）参照）。

前連結会計年度（平成29年３月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額（※１）	時価（※１）	差額
（１）現金及び預金	4,287	4,287	―
（２）受取手形及び売掛金	11,592	11,592	―
（３）有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	13	13	△0
②その他有価証券	1,010	1,010	―
（４）支払手形及び買掛金	(5,920)	(5,920)	―
（５）短期借入金	(6,275)	(6,275)	―
（６）長期借入金（※２）	(2,013)	(2,020)	6
（７）デリバティブ取引			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	―	―	―
②ヘッジ会計が適用されているもの	―	―	―

（※１）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（※２）１年内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度（平成30年３月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額（※１）	時価（※１）	差額
（１）現金及び預金	4,744	4,744	―
（２）受取手形及び売掛金	10,987	10,987	―
（３）有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	10	10	△0
②その他有価証券	1,000	1,000	―
（４）支払手形及び買掛金	(6,122)	(6,122)	―
（５）短期借入金	(6,255)	(6,255)	―
（６）長期借入金（※２）	(1,337)	(1,339)	2
（７）デリバティブ取引			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	―	―	―
②ヘッジ会計が適用されているもの	―	―	―

（※１）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（※２）１年内返済予定の長期借入金を含めております。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

（１）現金及び預金、並びに（２）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（３）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項につきましては、「第５　経理の状況　１　連結財務諸表等　(1)連結財務諸表　注記事項（有価証券関係）」に記載しております。

（４）支払手形及び買掛金、並びに（５）短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（６）長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「第５　経理の状況　１　連結財務諸表等　(1)連結財務諸表　注記事項(デリバティブ取引関係)」をご参照ください。

（注２）非上場株式（前連結貸借対照表計上額104百万円及び当連結貸借対照表計上額99百万円）及び関係会社株式（前連結貸借対照表計上額198百万円及び当連結貸借対照表計上額198百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「（３）投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。

（注３）金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年３月31日）

（単位：百万円）

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,287	―	―	―
受取手形及び売掛金	11,592	―	―	―
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	―	―	―	―
(2) 社債	3	10	―	―
合計	15,882	10	―	―

当連結会計年度（平成30年３月31日）

（単位：百万円）

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,744	―	―	―
受取手形及び売掛金	10,987	―	―	―
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	―	―	―	―
(2) 社債	3	7	―	―
合計	15,735	7	―	―

（注４） 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年３月31日）

（単位：百万円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
短期借入金	6,275	―	―	―	―	―
長期借入金	676	481	344	10	300	200

当連結会計年度（平成30年３月31日）

（単位：百万円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
短期借入金	6,255	―	―	―	―	―
長期借入金	481	344	10	300	0	200

（有価証券関係）

１．満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成29年３月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	13	13	△0
	③ その他	―	―	―
	(2) その他	―	―	―
合計		13	13	△0

当連結会計年度（平成30年３月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	10	10	△0
	③ その他	―	―	―
	(2) その他	―	―	―
合計		10	10	△0

２．その他有価証券

前連結会計年度(平成29年３月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	923	638	284
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	923	638	284
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	87	97	△10
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	87	97	△10
合計		1,010	736	274

当連結会計年度(平成30年３月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	931	627	304
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	931	627	304
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	69	79	△10
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	69	79	△10
合計		1,000	706	294

３．連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成29年３月31日現在)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	202	145	0
(2) 債券			
① 国債・地方債等	―	―	―
② 社債	―	―	―
③ その他	―	―	―
(3) その他	―	―	―
合計	202	145	0

当連結会計年度(平成30年３月31日現在)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	45	11	―
(2) 債券			
① 国債・地方債等	―	―	―
② 社債	―	―	―
③ その他	―	―	―
(3) その他	―	―	―
合計	45	11	―

４．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(平成29年３月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年３月31日現在)

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、時価のある株式について、期末の時価が取得原価に比べて50％以上下落し、かつ、近い将来その価額の回復が見込まれないと判断される場合、及び、期末の時価が取得原価に比べて30％以上50％未満下落し、当連結会計年度を含む過去２年間に亘り連続して30％以上下落した状態にあり、かつ、近い将来その価額の回復が見込まれないと判断される場合には、著しい下落と判断して減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成29年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	467	204	（注）２

（注）１．時価の算定方法　取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

２．金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成30年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	204	50	（注）２

（注）１．時価の算定方法　取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

２．金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社（連結子会社２社を除く。）は、従業員の退職給付に充てるため、積立型及び非積立型の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社は企業年金制度に対して退職給付信託を設定しており、連結子会社２社は退職金制度（以下「制度」という。）の内枠として中小企業退職金共済制度（以下「中退共」という。）に加入しております。

また、連結子会社はいずれも簡便法により退職給付債務及び勤務費用を計算しております。

なお、中退共に加入している制度においては、中退共からの支給見込額を制度の退職給付債務から控除した額を退職給付債務とし、勤務費用は制度の勤務費用から中退共の要拠出額等を控除した額としております。

（追加情報）

平成29年10月１日付で旧コープケミカル株式会社との経営統合後の従業員に関する退職金支給規程及び確定給付企業年金規約を統合したことにより、平成29年10月１日において退職給付債務の再計算を実施しております。

この結果、未認識過去勤務費用（不利差異）が195百万円発生し、平成29年10月１日の退職給付に係る負債が同額増加しております。

２．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（百万円）

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
退職給付債務の期首残高	4,968	4,781
勤務費用	194	177
利息費用	2	6
数理計算上の差異の発生額	18	31
退職給付の支払額	△401	△203
過去勤務費用の発生額	－	195
退職給付債務の期末残高	4,781	4,990

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（百万円）

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
年金資産の期首残高	1,917	1,807
期待運用収益	9	1
数理計算上の差異の発生額	25	70
退職給付の支払額	△145	△91
年金資産の期末残高	1,807	1,787

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

（百万円）

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
積立型制度の退職給付債務	4,600	4,807
年金資産	△1,807	△1,787
	2,793	3,020
非積立型制度の退職給付債務	181	182
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,974	3,203
退職給付に係る負債	2,974	3,203

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
勤務費用	174	159
利息費用	2	6
期待運用収益	△9	△1
数理計算上の差異の費用処理額	150	130
過去勤務費用の費用処理額	△3	6
簡便法で計算した退職給付費用	20	18
確定給付制度に係る退職給付費用	333	320

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次の通りであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
未認識過去勤務費用	△3	△189
未認識数理計算上の差異	156	169
合計	153	△20

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次の通りであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当連結会計年度 (平成30年３月31日)
未認識過去勤務費用	△13	175
未認識数理計算上の差異	492	323
合計	478	499

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当連結会計年度 (平成30年３月31日)
債券	42%	59%
株式	26%	22%
現金及び預金	32%	19%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度24%、当連結会計年度21%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎は加重平均で表しております。

	前連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
割引率	0.1%	0.2%
長期期待運用収益率	0.5%	0.1%

３．確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度（中小企業退職金共済制度）への要拠出額は、前連結会計年度４百万円、当連結会計年度４百万円であります。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	106百万円	119百万円
繰越欠損金	21	11
減損損失	0	5
未払事業税	17	47
その他	84	102
繰延税金資産小計	229	286
評価性引当額	△12	△31
繰延税金資産（流動）合計	216	254
繰延税金資産(流動)の純額	216	254
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	1,102	1,163
役員退職慰労引当金	136	134
減損損失	182	183
企業結合に伴う時価評価差額	805	765
関係会社繰越欠損金	52	66
その他	364	320
繰延税金資産小計	2,643	2,633
評価性引当額	△1,279	△1,222
繰延税金資産合計	1,364	1,410
繰延税金負債(固定)		
圧縮記帳積立金	109	102
その他有価証券評価差額金	83	90
企業結合に伴う時価評価差額	416	367
繰延税金負債合計	609	559
繰延税金資産(固定)の純額	754	850

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
法定実効税率	31.0%	31.0%
（調　整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.4	△1.5
住民税均等割	7.2	2.5
試験研究費の総額等に係る税額控除	―	△0.9
評価性引当金の増減額	△32.5	△2.6
連結会社間相殺消去	2.3	△2.3
その他	△1.2	△1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.1	26.8

（資産除去債務関係）

前連結会計年度（平成29年３月31日）及び当連結会計年度（平成30年３月31日）

当社は、本社オフィス及び工場用地等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社等を移転する予定も無いことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度(自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日)

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸用の施設（土地を含む）を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する利益は357百万円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次の通りであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価（百万円）
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,370	1,273	2,644	9,188

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

２．当連結会計年度の主な増加は、複合商業施設（建物名称：ＫＣＡ・アクロスプラザ大分駅南）を建設したこと（1,374百万円）、主な減少は、減価償却（68百万円）であります。

３．当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

当連結会計年度(自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日)

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸用の施設（土地を含む）を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する利益は378百万円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次の通りであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価（百万円）
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,644	△52	2,592	9,857

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

２．当連結会計年度の主な増加は、賃貸用建物の取得（169百万円）、主な減少は、土地の売却（144百万円）及び減価償却（91百万円）であります。

３．当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部・事業部を置き、各事業本部・事業部は、取扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部・事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「肥料事業」、「化学品事業」及び「不動産事業」の３つを報告セグメントとしております。

「肥料事業」は配合肥料、化成肥料、ペースト肥料等の各種肥料及び育苗培土を生産しております。

「化学品事業」は化粧品、飼料用リン酸カルシウム、工業用リン酸、合成雲母等を生産しております。

「不動産事業」はオフィスビルや営業用店舗等を賃貸し、保有する不動産の有効活用を行っております。

(報告セグメント区分の変更)

機構改革に伴い、当連結会計年度より事業セグメントの区分を見直し、報告セグメントを従来の「肥料」・「化成品」・「不動産」から「肥料」・「化学品」・「不動産」に変更しております。

「化学品」セグメントには、従来「化成品」セグメントとしていた「化成品」事業に加え、「その他」の区分としておりました「化粧品」「無機素材（合成雲母）」「飼料」の各事業を含んでおります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている企業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注１）	合計	調整額（注２）	連結財務諸表計上額（注３）
	肥料	化学品	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	30,342	5,771	511	36,624	2,032	38,657	－	38,657
セグメント間の内部売上高又は振替高	64	166	15	246	1,437	1,684	△1,684	－
計	30,406	5,937	527	36,871	3,470	40,342	△1,684	38,657
セグメント利益又は損失(△)	629	458	328	1,417	△19	1,397	△793	604
セグメント資産	28,272	2,880	3,342	34,494	1,959	36,454	6,607	43,061
その他の項目								
減価償却費（注４）	802	105	92	1,000	103	1,104	143	1,247
減損損失	0	－	－	0	－	0	－	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注４）	879	62	1,723	2,665	121	2,786	46	2,832

（注１）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、食品、農産物及び物資その他、プラント等の設計及び施工、運送業務等の各事業を含んでおります。

（注２）調整額は以下の通りであります。

①セグメント利益又は損失の調整額△793百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

②セグメント資産の調整額6,607百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△1,499百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,106百万円が含まれております。
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の余裕資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

③有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額46百万円は、本社情報機器の設備投資額であります。

（注３）セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（注４）減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注１）	合計	調整額（注２）	連結財務諸表計上額（注３）
	肥料	化学品	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	29,227	5,446	603	35,278	2,057	37,335	－	37,335
セグメント間の内部売上高又は振替高	39	202	10	253	822	1,076	△1,076	－
計	29,267	5,649	614	35,531	2,880	38,411	△1,076	37,335
セグメント利益又は損失(△)	1,736	358	348	2,443	△59	2,384	△1,158	1,225
セグメント資産	28,456	2,837	3,241	34,535	2,100	36,636	7,337	43,974
その他の項目								
減価償却費（注４）	785	86	126	998	111	1,110	124	1,234
減損損失	3	－	－	3	－	3	15	19
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注４）	1,028	189	195	1,412	189	1,602	70	1,673

（注１）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、食品、農産物及び物資その他、プラント等の設計及び施工、運送業務等の各事業を含んでおります。

（注２）調整額は以下の通りであります。

①セグメント利益又は損失の調整額△1,158百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります

②セグメント資産の調整額7,337百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△1,484百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,822百万円が含まれております。
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の余裕資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

③有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額70百万円は、本社情報機器の設備投資額であります。

（注３）セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（注４）減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	21,463	肥料事業

当連結会計年度(自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	19,265	肥料事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	肥料	化学品	不動産	計			
減損損失	0	－	－	0	－	－	0

当連結会計年度(自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	肥料	化学品	不動産	計			
減損損失	3	－	－	3	－	15	19

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称及び氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合(%)	関連当事者との取引	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	全国農業協同組合連合会	東京都千代田区	115,252	農業資材の供給 農畜産物の取扱事業	(被所有) 直接21.63	製品の販売 原材料の購入	肥料製品等の売上	21,463	売掛金	8,204
									未払金	576
							商品・原材料の仕入	7,749	買掛金	2,262
									未収入金	9

(注) １　上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２　取引条件及び取引条件の決定方針等

・肥料製品の販売価格は、肥料年度ごとに決められる銘柄別の価格によっております。

・商品・原材料の購入は主に輸入品であり、海外市況、為替の変動等を勘案して仕切価格を決定しております。

当連結会計年度(自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称及び氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合(%)	関連当事者との取引	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	全国農業協同組合連合会	東京都千代田区	115,261	農業資材の供給 農畜産物の取扱事業	(被所有) 直接21.33	製品の販売 原材料の購入	肥料製品等の売上	19,265	売掛金	5,765
									未払金	386
							商品・原材料の仕入	8,078	買掛金	2,557
									未収入金	7

(注) １　上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２　取引条件及び取引条件の決定方針等

・肥料製品の販売価格は、肥料年度ごとに決められる銘柄別の価格によっております。

・商品・原材料の購入は主に輸入品であり、海外市況、為替の変動等を勘案して仕切価格を決定しております。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
１株当たり純資産額	2,129円73銭	2,199円55銭
１株当たり当期純利益	50円27銭	106円30銭

（注）１．平成29年10月１日を効力発生日として普通株式５株につき１株の割合で株式併合を行っております。
なお、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益を算定しております。

２．前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	508	1,071
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	508	1,071
普通株式の期中平均株式数(株)	10,108,828	10,081,064

（注）１．平成29年10月１日を効力発生日として普通株式５株につき１株の割合で株式併合を行っております。なお、普通株式の期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

２．株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、１株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
１株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度0株、当連結会計年度25,830株であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（％）	返済期限
短期借入金	6,275	6,255	0.56	―
１年以内に返済予定の長期借入金	676	481	1.53	―
１年以内に返済予定のリース債務	88	88	―	―
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	1,337	855	0.77	平成31年７月～平成38年12月
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	225	251	―	平成31年４月～平成37年８月
計	8,601	7,932	―	―

（注）１．「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

２．リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

３．長期借入金及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年間の返済予定額は以下の通りであります。

	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
長期借入金	344	10	300	0
リース債務	77	68	52	26

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第１四半期 連結累計期間 自　平成29年４月１日 至　平成29年６月30日	第２四半期 連結累計期間 自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日	第３四半期 連結累計期間 自　平成29年４月１日 至　平成29年12月31日	第103期 連結会計年度 自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日
売上高(百万円)	8,779	17,438	26,117	37,335
税金等調整前四半期(当期)純利益(百万円)	328	539	962	1,465
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(百万円)	183	320	587	1,071
１株当たり四半期(当期)純利益(円)	18.13	31.70	58.28	106.30

	第１四半期 連結会計期間 自　平成29年４月１日 至　平成29年６月30日	第２四半期 連結会計期間 自　平成29年７月１日 至　平成29年９月30日	第３四半期 連結会計期間 自　平成29年10月１日 至　平成29年12月31日	第４四半期 連結会計期間 自　平成30年１月１日 至　平成30年３月31日
１株当たり四半期純利益(円)	18.13	13.56	26.61	48.07

(注) １．平成29年10月１日を効力発生日として普通株式５株につき１株の割合で株式併合を行っております。
なお、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して１株当たり四半期（当期）純利益を算定しております。

２．第２四半期連結会計期間より株式給付信託（ＢＢＴ）を導入しております。信託に残存する自社の株式は純資産の部の自己株式に含め、１株当たり四半期(当期)純利益の算出に当たっては控除しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

①【貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,707	4,316
受取手形	247	※1 249
売掛金	10,846	10,183
有価証券	3	3
商品及び製品	4,557	5,159
仕掛品	562	537
原材料及び貯蔵品	2,751	2,860
前渡金	23	13
前払費用	135	126
繰延税金資産	178	205
未収還付法人税等	40	0
その他	960	1,205
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	24,011	24,856
固定資産		
有形固定資産		
建物	※3 4,602	4,609
構築物	※3 1,044	1,058
機械及び装置	※3 2,030	2,239
車両運搬具	10	9
工具、器具及び備品	※3 109	148
土地	※3 6,235	6,213
リース資産	117	97
建設仮勘定	2	21
有形固定資産合計	14,153	14,398
無形固定資産	200	137
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 1,117	1,100
関係会社株式	1,045	874
出資金	2	2
長期前払費用	87	4
繰延税金資産	422	515
その他	226	219
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	2,883	2,697
固定資産合計	17,237	17,233
資産合計	41,248	42,090

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	14	－
買掛金	5,525	5,740
短期借入金	※3 6,010	6,010
1年内返済予定の長期借入金	※3 659	471
リース債務	47	37
未払金	1,907	1,756
未払費用	188	142
未払法人税等	75	577
前受金	49	48
預り金	375	451
前受収益	－	0
賞与引当金	254	285
その他	168	291
流動負債合計	15,277	15,813
固定負債		
長期借入金	※3 1,306	834
リース債務	79	67
役員退職慰労引当金	410	411
退職給付引当金	2,315	2,521
長期預り保証金	212	202
長期預り敷金	490	483
固定負債合計	4,815	4,521
負債合計	20,092	20,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,214	4,214
資本剰余金		
資本準備金	3,737	3,737
その他資本剰余金	6,168	6,168
資本剰余金合計	9,905	9,905
利益剰余金		
利益準備金	290	290
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	243	228
別途積立金	5,163	5,163
繰越利益剰余金	1,231	1,891
利益剰余金合計	6,929	7,573
自己株式	△83	△141
株主資本合計	20,965	21,552
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	190	203
評価・換算差額等合計	190	203
純資産合計	21,156	21,756
負債純資産合計	41,248	42,090

②【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当事業年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
売上高	35,726	34,318
売上原価	29,188	27,352
売上総利益	6,537	6,966
販売費及び一般管理費	※2　5,933	※2　5,723
営業利益	604	1,243
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	87	86
その他	57	99
営業外収益合計	152	191
営業外費用		
支払利息	60	44
その他	34	43
営業外費用合計	94	88
経常利益	662	1,346
特別利益		
固定資産売却益	※3　1	※3　235
災害に伴う受取保険金	※4　50	－
受取損害賠償金	6	※5　131
その他	145	11
特別利益合計	203	378
特別損失		
固定資産除売却損	※6　159	※6　73
減損損失	0	※7　19
関係会社株式評価損	－	※8　171
事業撤退損	－	※9　33
災害に伴う損失	※4　47	－
工業用水減量負担金	※10　64	－
その他	20	3
特別損失合計	291	301
税引前当期純利益	574	1,423
法人税、住民税及び事業税	32	502
法人税等調整額	△14	△127
法人税等合計	18	374
当期純利益	555	1,048

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年４月１日　至 平成29年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						圧縮記帳積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,214	3,737	6,168	9,906	290	55	195	3,663	2,572	6,777
当期変動額										
圧縮記帳積立金の積立						195			△195	－
圧縮記帳積立金の取崩						△7			7	－
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩							△195		195	－
別途積立金の積立								1,500	△1,500	－
剰余金の配当									△404	△404
当期純利益									555	555
自己株式の取得										
自己株式の処分			△0	△0						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	△0	△0	－	188	△195	1,500	△1,341	151
当期末残高	4,214	3,737	6,168	9,905	290	243	－	5,163	1,231	6,929

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△82	20,816	65	20,882
当期変動額				
圧縮記帳積立金の積立		－		－
圧縮記帳積立金の取崩		－		－
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		－		－
別途積立金の積立		－		－
剰余金の配当		△404		△404
当期純利益		555		555
自己株式の取得	△2	△2		△2
自己株式の処分	0	0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			124	124
当期変動額合計	△1	149	124	274
当期末残高	△83	20,965	190	21,156

当事業年度(自 平成29年４月１日　至 平成30年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,214	3,737	6,168	9,905	290	243	5,163	1,231	6,929
当期変動額									
圧縮記帳積立金の取崩						△15		15	－
剰余金の配当								△404	△404
当期純利益								1,048	1,048
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	△0	△0	－	△15	－	659	644
当期末残高	4,214	3,737	6,168	9,905	290	228	5,163	1,891	7,573

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△83	20,965	190	21,156
当期変動額				
圧縮記帳積立金の取崩		－		－
剰余金の配当		△404		△404
当期純利益		1,048		1,048
自己株式の取得	△58	△58		△58
自己株式の処分	0	0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			13	13
当期変動額合計	△57	586	13	599
当期末残高	△141	21,552	203	21,756

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法は、次の通りであります。

満期保有目的の債券　　…　償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式　　…　移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの　　…　期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの　　…　移動平均法による原価法

②デリバティブの評価基準及び評価方法は、時価法によっております。

③たな卸資産の評価基準及び評価方法は、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

２．固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法（ただし、賃貸専用不動産及び平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。

②無形固定資産

定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

３．引当金の計上基準

①貸倒引当金は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

③役員退職慰労引当金は、役員（執行役員を含む）の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、平成29年10月１日付で旧コープケミカル株式会社との経営統合後の従業員に関する退職金支給規程及び確定給付企業年金規約を統合しております。

イ.退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ.数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

また、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への変更に伴い発生した未認識過去勤務費用（費用の減少）は、平成23年３月から10年間に亘って按分処理しております。

なお、平成29年10月１日付で旧コープケミカル株式会社との経営統合後の従業員に関する退職金支給規程及び確定給付企業年金規約を統合したことにより発生した未認識過去勤務費用（費用の増加）は、平成29年10月から10年間に亘って按分処理しております。

４．ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は当該処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息

③ヘッジ方針

金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。

５．退職給付に係る会計処理の方法

財務諸表において、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結財務諸表と異なっております。

６．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、特別利益の「その他」に含めておりました「受取損害賠償金」は、当事業年度より重要性が増したため、独立掲記することといたしました。

また、前事業年度において、独立掲記しておりました特別利益の「投資有価証券売却益」は、当事業年度より重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、特別利益の「その他」に表示していた６百万円のうち６百万円を「受取損害賠償金」に、また、「投資有価証券売却益」に表示していた145百万円は「その他」に組み替えたことにより、「その他」は145百万円として表示しております。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する株式給付信託（ＢＢＴ）導入)

連結財務諸表「注記事項　（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(退職給付債務の再計算について)

平成29年10月１日付で旧コープケミカル株式会社との経営統合後の従業員に関する退職金支給規程及び確定給付企業年金規約を統合したことにより、平成29年10月１日において退職給付債務の再計算を実施しております。

この結果、未認識過去勤務費用（不利差異）が195百万円発生し、平成29年10月１日の退職給付引当金が同額増加しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

（貸借対照表関係）

※１．期末日満期手形の会計処理

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
受取手形	―百万円	22百万円

２．関係会社に対する資産・負債

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
短期金銭債権	9,037百万円	6,639百万円
短期金銭債務	3,638	3,734

※３．担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保提供資産は、次の通りであります。

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
建物	637百万円	―百万円
構築物	442	―
機械及び装置	719	―
工具、器具及び備品	24	―
土地	2,624	―
計	4,449	―
投資有価証券	436	―
計	436	―
合計	4,885	―

上記に対応する債務は、次の通りであります。

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
短期借入金	1,146百万円	―百万円
一年内返済予定の長期借入金	519	―
長期借入金	445	―
計	2,110	―

(2) 上記のうち財団抵当に供しているものは、次の通りであります。

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当事業年度 (平成30年３月31日)
建物	636百万円	―百万円
構築物	442	―
機械及び装置	719	―
工具、器具及び備品	24	―
土地	2,593	―
計	4,416	―

上記に対応する債務は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当事業年度 (平成30年３月31日)
短期借入金	710百万円	―百万円
１年内返済予定の長期借入金	519	―
長期借入金	445	―
計	1,674	―

４．債務保証

次の法人の営業取引に対し、債務の連帯保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当事業年度 (平成30年３月31日)
大日本産肥株式会社	39百万円	―百万円

（損益計算書関係）

１．関係会社に対するものは、次の通りであります。

	前事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当事業年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
営業取引による取引高		
売上高	21,801百万円	19,329百万円
仕入高	10,093	9,897
営業取引以外の取引高	61	101

※２．販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであり、販売費及び一般管理費に占める販売費と一般管理費の割合は、前事業年度はおよそ28％と72％であり、当事業年度はおよそ28％と72％であります。

	前事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当事業年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
運賃	1,547百万円	1,515百万円
給与手当及び賞与	1,556	1,558
賞与引当金繰入額	141	139
退職給付費用	140	129
役員退職慰労引当金繰入額	79	68
減価償却費	188	172
研究開発費	247	243

※３．固定資産売却益の内訳は次の通りであります。

	前事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当事業年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
賃貸用土地ほか	1百万円	235百万円

※４．宮古工場の台風被害に伴う損失及び受取保険金

前事業年度(自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日)

台風10号による宮古工場の台風被害に伴う損失の内訳は、毀損した製品、原料の評価減及び再利用に係る処理費用等34百万円、設備の原状回復費用等12百万円であります。

また、この台風被害に伴う保険金の受取額は50百万円であります。

※５．受取損害賠償金

当事業年度(自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日)

主に、東京電力ホールディングス株式会社による原子力発電所事故に起因した被害による逸失利益の賠償額122百万円を計上しております。

※６．固定資産除売却損の内訳は次の通りであります。

	前事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当事業年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
建物	83百万円	17百万円
構築物	27	9
機械及び装置	46	46
土地ほか	1	0
計	159	73

※７．以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

当事業年度(自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日)

場　所	用　途	種　類	減損損失計上額 (百万円)
茨城県筑西市	社員寮	建物・土地	10
秋田県仙北市	福利厚生施設	建物・土地	5

当社は、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（事業別かつ事業所別）を単位としてグルーピングを行っております。

当事業年度において、当該資産は老朽化が激しいことから廃止の方針が決定したため、備忘価額を残した建物の帳簿価額及び解体諸費用の見積額、土地の評価損の合計15百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

また、これらの資産の他に、営業倉庫（青森県南津軽郡）賃借終了に伴う建物等の減損損失３百万円を特別損失に計上しております。

※８．関係会社株式評価損

当事業年度(自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日)

連結子会社である株式会社カタクラフーズの株式について、期末の簿価純資産が取得原価に比べて50%以上下落し、かつ、近い将来その価額の回復が見込まれないと判断したことによる評価損であります。

※９．事業撤退損

当事業年度(自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日)

連結子会社である株式会社カタクラフーズの飼料事業撤退に伴う当社が所有する固定資産の除却損であります。

※10．工業用水減量負担金

前事業年度(自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日)

新潟県との工業用水道契約を見直したことにより生じた基本使用水量の減量に伴う補償金の支払額であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

なお、子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次の通りであります。

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当事業年度 (平成30年３月31日)
子会社株式	857百万円	685百万円
関連会社株式	188	188
計	1,045	874

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	78百万円	88百万円
繰越欠損金	18	―
減損損失	―	5
未払事業税	16	45
その他	65	66
繰延税金資産（流動）　合計	178	205
繰延税金資産（流動）の純額	178	205
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	795	849
役員退職慰労引当金	127	127
減損損失	179	180
企業結合に伴う時価評価差額	911	865
その他	242	205
繰延税金資産（固定）　小計	2,255	2,228
評価性引当額	△1,224	△1,152
繰延税金資産（固定）　合計	1,031	1,075
繰延税金負債（固定）		
圧縮記帳積立金	109	102
その他有価証券評価差額金	83	90
企業結合に伴う時価評価差額	416	367
繰延税金負債（固定）　合計	609	559
繰延税金資産（固定）の純額	422	515

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
法定実効税率	31.0％	31.0％
（調　整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.2	△1.5
住民税均等割	6.6	2.5
試験研究費の総額等に係る税額控除	―	△1.0
評価性引当金の増減額	△33.1	△5.0
その他	△1.0	△1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.2	26.3

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

（単位：百万円）

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	4,602	311	36 (4)	268	4,609	4,876
	構築物	1,044	143	2 (0)	127	1,058	1,408
	機械及び装置	2,030	743	18	515	2,239	7,686
	車両運搬具	10	9	1	9	9	75
	工具、器具及び備品	109	106	0	67	148	477
	土地	6,235	128	150 (2)	－	6,213	－
	リース資産	117	27	－	47	97	323
	建設仮勘定	2	1,461	1,442	－	21	－
	計	14,153	2,932	1,651 (8)	1,036	14,398	14,848
無形固定資産		200	18	12	69	137	280

（注）１．「当期減少額」欄の（ ）は内数で、当期の減損損失計上額であります。

２．当期中の重要な増加額

有形固定資産

建物、機械及び装置等

つくばファクトリー　植物関連醗酵工場（茨城県土浦市）　108百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）
貸倒引当金	23	3	3	22
賞与引当金	254	285	254	285
退職給付引当金(注)	2,315	301	95	2,521
役員退職慰労引当金	410	76	76	411

(注)平成29年10月１日付で旧コープケミカル株式会社との経営統合後の従業員に関する退職金支給規程及び確定給付企業年金規約を統合したことにより、平成29年10月１日において退職給付債務の再計算を実施しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６ 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日 ３月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目２番１号 　みずほ信託銀行株式会社　本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目２番１号 　みずほ信託銀行株式会社 ― 無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。http://www.katakuraco-op.com/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

（注）当社は、平成29年10月１日を効力発生日として普通株式５株につき１株の割合で株式併合を実施し、単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

第７ 【提出会社の参考情報】

１ 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の７第１項に規程する親会社等はありません。

２ 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度(第102期)(自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日)
平成29年６月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成29年６月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書
(第103期第１四半期)(自　平成29年４月１日　至　平成29年６月30日)
平成29年８月14日関東財務局長に提出
(第103期第２四半期)(自　平成29年７月１日　至　平成29年９月30日)
平成29年11月14日関東財務局長に提出
(第103期第３四半期)(自　平成29年10月１日　至　平成29年12月31日)
平成30年２月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書
平成29年６月29日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年６月28日

片倉コープアグリ株式会社
　取締役会　御中

監査法人　大手門会計事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	池上 健志	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中村 尋人	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	向井 真悟	印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている片倉コープアグリ株式会社の平成29年４月１日から平成30年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、片倉コープアグリ株式会社及び連結子会社の平成30年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、片倉コープアグリ株式会社の平成30年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、片倉コープアグリ株式会社が平成30年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年６月28日

片倉コープアグリ株式会社
　取締役会　御中

監査法人　大手門会計事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	池上　健志	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中村　尋人	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	向井　真悟	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている片倉コープアグリ株式会社の平成29年４月１日から平成30年３月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、片倉コープアグリ株式会社の平成30年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の２第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年６月28日
【会社名】	片倉コープアグリ株式会社
【英訳名】	Katakura & Co-op Agri Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　野　村　　豊
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役執行役員財経本部長　　清　水　達　也
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北一丁目８番10号
【縦覧に供する場所】	片倉コープアグリ株式会社関越支店 （千葉県袖ヶ浦市北袖13番地） 片倉コープアグリ株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市港区船見町６番地） 片倉コープアグリ株式会社関西支店 （兵庫県姫路市飾磨区細江1050番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

１　【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 野村　豊及び当社最高財務責任者 清水　達也は、当社の第103期(自平成29年４月１日　至平成30年３月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

２　【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の４第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年６月28日
【会社名】	片倉コープアグリ株式会社
【英訳名】	Katakura & Co-op Agri Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　野　村　　豊
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役執行役員財経本部長　　清　水　達　也
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北一丁目８番10号
【縦覧に供する場所】	片倉コープアグリ株式会社関越支店 （千葉県袖ヶ浦市北袖13番地） 片倉コープアグリ株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市港区船見町６番地） 片倉コープアグリ株式会社関西支店 （兵庫県姫路市飾磨区細江1050番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

１　【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長　野村　豊及び取締役執行役員財経本部長　清水　達也は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備・運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

２　【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成30年３月31日を基準日として行われており、評価に当っては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。

当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社２社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社５社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2／3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

３　【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

４　【付記事項】

該当事項はありません。

５　【特記事項】

特記すべき事項はありません。